



三十三フィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2022

三十三フィナンシャルグループ ディスクロージャー誌 <資料編>
(2021年4月1日～2022年3月31日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表者	代表取締役会長 岩間 弘 (三十三銀行 取締役会長) 代表取締役社長 渡辺 三憲 (三十三銀行 取締役頭取)
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／CONTENTS	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
店舗一覧	7
三十三フィナンシャルグループ（資料編）	10
三十三銀行（資料編）	47

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、中小企業等のお客さまとのリレーションの深化を図るとともに、円滑な信用供与や経営課題に対する最適なソリューションの提供を行うことで、お客さまの企業価値向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの資金ニーズや経営課題に対応した迅速な融資や質の高いソリューションを提供するため、営業推進体制の整備・拡充を図ってまいります。

また、社会・経済環境の変化や多様化、高度化、複雑化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、当行の土台となり将来の成長を牽引していく人材の充実を図るため、高度なビジネススキルを有する人材の育成に取り組んでまいります。

〈営業推進体制〉

- ・ 営業店については、お客さまとの緊密な関係を構築するうえで最重要の接点と位置づけ、原則、すべての金融サービスを提供するフルバンク体制としています。
- ・ 事業承継、M&A、人材紹介業務、デジタル化支援等の専担者の配置による高度なソリューション支援体制を構築し、本部と営業店が連携して質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

〈人材育成〉

- ・ オンライン研修の実施やe-learningの活用により、ビジネススキルの向上に取り組んでいます。
- ・ メガバンクやシンクタンクへの外部トレーニーによる戦略部門の強化や、ハウスメーカー、情報・通信システム会社などへの短期出向を通じて銀行の枠組みを越えた人材の育成に取り組んでいます。

ベンチマーク

本業支援に関連する研修等の実施回数、参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数

(単位：回、名)

	2022/3期
研修実施回数	10
参加者数	267
資格取得者数	362

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

ベンチマーク

地域別の取引先数

(単位：社)	
	2022/3末
地元	17,837
三重	12,952
愛知	4,885
地元外	2,032
合計	19,869

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標等の改善が見られた先数、及び同先に対する融資額の推移

(単位：社、億円)	
	2022/3末
メイン先	6,452
うち経営指標等が改善した先	3,948
メイン先の融資残高	7,012

3年間の事業年度末の融資残高の推移

2020/3末	2021/3末	2022/3末
3,174億円	3,690億円	3,722億円

ライフステージ別の与信先数、融資残高

創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2022/3末	2022/3末	2022/3末	2022/3末	2022/3末
1,706先	1,968先	12,536先	1,173先	768先
1,693億円	2,102億円	10,605億円	1,018億円	467億円

経営者保証に関するガイドラインの活用件数、及び新規融資件数に占める割合

(単位：件、%)	
	2022/3期
ガイドラインの活用件数	3,883
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	28.3

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 事業立上げ時の円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2021年度は132先に対し創業支援を、288先に対しファイナンス支援を実施し、創業時等の事業先のニーズに積極的に対応しました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県・愛知県における創業・新事業を支援するため、ビジネスプランコンテストの応募者を募集し、2021年度は85件（一般コース43件、学生コース42件）の応募をいただき、そのうち10件（一般コース7件、学生コース3件）を表彰しました。今後、コンテストの受賞者に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを1年間実施します。

➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

ベンチマーク

金融機関が関与した創業、第二創業の件数

(単位：件)	
	2022/3期
創業件数	572
第二創業件数	1

創業支援先数（支援内容別）

(単位：社)	
	2022/3期
産学官連携による創業・新事業開拓支援として公的機関に紹介を行った先数	0
融資支援を行った先数	288
創業計画の策定を支援した先、及びビジネスプランコンテストによる支援を行った先数	132
各種補助金・助成金の申請支援を行った先数	152

(2) 成長期の支援

➤ 高度なソリューション支援体制の構築

店舗統合や業務効率化を通じて創出される人的リソースを事業承継、M&A、人材紹介業務、IT・DX化支援などの戦略部門に再配置し、実効的な顧客支援体制の構築とソリューション営業体制の拡充に取り組みました。

➤ 多様な資金調達手段の提供

ABLやコベナント活用型融資などの多様な信用供与手法を積極的に活用するとともに、事業譲渡や事業承継に係るファイナンスに対応した独自ファンドを活用したLBOファイナンスの提供やシンジケートローンの組成等、お客さまの多様なニーズに的確に対応しました。

➤ SDGsの取組支援

お客さまのSDGsの取組支援として、11月にポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始し、13先25億円の融資を実行するなど、持続可能な事業モデル構築に取り組むお客さまへの支援に積極的に取り組みました。また、2022年2月には、脱炭素化支援として外部機関と連携し、お客さまの脱炭素化に対するニーズ喚起から、CO₂排出・削減量の簡易査定、中長期の温室効果ガス削減目標の策定までワンストップでサポートを行う「カーボンニュートラルサポート」業務を開始しました。

ベンチマーク

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

	(単位：社、%)
	2022/3末
全与信先数	19,869
うち事業性評価融資先数	320
割合	1.6

事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている先数

	(単位：億円、%)
	2022/3末
全与信残高	19,087
うち事業性評価融資残高	267
割合	1.4

(単位：社)

	2022/3末
対話を行っている先数	419
うち労働生産性向上に資する対話先数	101

(単位：社)

ソリューション提案先数

本業支援先数

	2022/3期
全取引先	19,869
うちソリューション提案先数	3,227
うち本業支援先数	874

(単位：社)

販路開拓支援を行った先数

	2022/3期
地元（三重・愛知）	426
地元外	40

(単位：件)

2022/3期
4

(単位：件)

2022/3期
311

ファンド（創業・事業再生・地域活性化等）の活用件数

本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数

本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数

	(単位：社)
	2022/3期
民間金融機関	23
政府系金融機関	2

(単位：人)

2022/3期
6

(単位：件)

2022/3期
347

中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数

求人票を作成した件数、及び提携先への紹介件数

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継・M&Aの強化

事業承継・M&A支援を行うコンサルティング営業部の人員を増員し、支援体制を強化することで、2021年度は894先の事業承継ニーズに対して支援したほか、22件のM&Aアドバイザリー契約を締結しました。

➤ 補助金等の活用支援

新分野展開、業態転換、事業再編または、これらの取組みを通じた規模拡大等を支援する「事業再構築補助金」について、2021年度は156件の申請支援を行いました。

➤ 外部機関との連携による支援

中小企業活性化協議会などとの連携による「新型コロナ特例リスクスケジュール支援」や信用保証協会との連携による「経営支援強化促進事業」を利用し、経営改善支援に取り組みました。

ベンチマーク

事業承継支援先数、M&A支援先数

(単位：社)	
	2022/3期
事業承継支援先数	894
M&A支援先数	126

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)	
	2022/3末
条件変更総数	709
好調先	2
順調先	86
不調先	621

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 新地方創生推進室の設置

地元の面的活性化に資する目的で、「地方創生推進室」を設置し、情報連携・方針決定・具体的施策の検討・推進を図るグループ横断的な体制を整備しました。

➤ 中南部地域活性化推進チームの設置

三重県内の津、松阪、伊勢・志摩、東紀州各地域に配置した「中南部地域活性化推進チーム（総勢6名）」の専担者と本部・営業店が連携を図り、同地域での事業者に対する伴走型支援、事業承継支援を強化することで、地域の持続的発展を支援しました。

➤ 地元大学との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学）と連携し、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・「ユマニテックプラザ5者連携締結3周年記念セミナー」、
「企画力養成演習」講義への講師派遣
- ・「三重大学と地元企業との連携セミナー」を共催
- ・地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉

- ・「企業論」を開講、「キャリア形成セミナー」への講師派遣
- ・「第15回小論文・作品コンクール
(テーマ：with/afterコロナ時代の暮らし方～SDGsの視点から～)」を共催

〈四日市大学〉

- ・「起業論」、「日本・東海地域の経済・産業」講義への講師派遣

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学」、「グローバル化と地域の経済社会」開講

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈地方公共団体などからの業務委託〉

三重県、四日市市、四日市商工会議所、いなべ市、度会町、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべなどから合計18件の業務を受託し、農林水産に関わる事業者の支援や、地域資源を活用したブランド化、商業施設の経済波及効果測定調査など、地域の活性化に向けた幅広い業務を実施しました。

➤ NPOの応援

2004年度以降、地元NPOに対して毎年寄付を行っています。

2021年度は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」「まちづくり」を主な活動分野とする団体を募集し、12団体に総額100万円（各団体に2万円～14万円）を寄付しました。

➤ 環境保全活動の推進

〈TCFD提言への賛同〉

2021年12月、気候変動がお客さまや当社に及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、TCFD提言に賛同いたしました。今後も、環境・社会課題の解決に資する取組みを一層強化し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

〈植樹活動の実施〉

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。2021年度は御在所岳山上での植樹活動への支援を行いました。

〈環境保全商品の取扱い〉

2005年7月より、お客さまからお預け入れいただいた「熊野古道定期」の残高に応じて毎年寄付を行っております。寄付金は一般社団法人東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全活動に活用されています。

【地域密着型金融 数値目標・実績】

2021年4月～2024年3月（3年累計）		実績 (2021年度)	目標 (3年累計)
地元（三重県＋愛知県）事業性貸出残高		12,831億円 (年増＋119億円)	12,925億円 (3年増＋213億円)
創業支援	支援先数	132先	350先
	ファイナンス先数	288先	1,275先
ビジネスマッチング	対応件数	1,659件	5,100件
	成約先数	750先	2,400先
事業承継支援件数		894件	1,575件
M&Aアドバイザリー件数		22件	75件

店舗一覧

(2022年7月1日現在)

三重県 (120ヵ店)

● 四日市地区

本店営業部	四日市市西新地7番8号	(059) 354-7114
四日市駅前支店	四日市市安島1丁目2番29号	(059) 353-5681
四日市支店	四日市市鶴の森2丁目4番15号	(059) 351-6000
西支店	四日市市京町1番16号	(059) 331-8641
四日市市役所内支店	四日市市諏訪町1番5号	(059) 352-3489
新道支店	四日市市沖の島町1番10号	(059) 352-5111
中央通支店	四日市市沖の島町1番10号	(059) 352-5111
久保田支店	四日市市久保田1丁目5番44号	(059) 351-5100
山城支店	四日市市あさけが丘2丁目1番255 (9/5 大矢知支店へ移転予定)	(059) 337-2435
富田支店	四日市市富田1丁目24番35号	(059) 365-3221
富田駅前支店	四日市市富田1丁目24番35号	(059) 365-3221
阿倉川支店	四日市市阿倉川町16番9号	(059) 332-5526
西阿倉川支店	四日市市大字西阿倉川1424番地の1	(059) 332-3191
大矢知支店	四日市市大矢知町1051番地の1	(059) 363-3820
大矢知東支店	四日市市大矢知町1051番地の1	(059) 363-3820
塩浜支店	四日市市御蔵町1丁目8番地	(059) 345-2307
北勢市場支店	四日市市河原田町字伊倉712番地	(059) 347-0121
追分支店	四日市市追分2丁目1番2号	(059) 345-0821
日永支店	四日市市日永4丁目1番44号	(059) 345-2211
日永西支店	四日市市日永4丁目1番44号	(059) 345-2211
三重支店	四日市市三重4丁目3932番の3	(059) 332-2121
川島支店	四日市市三滝台4丁目1番地の26	(059) 322-0397
桜支店	四日市市桜台1丁目27番地の3	(059) 326-3113
常磐支店	四日市市ときわ1丁目2番7号	(059) 351-0431
松本支店	四日市市松本3丁目8番5号	(059) 353-4131
四郷支店	四日市市室山町字枝谷1667番地の6	(059) 322-1101
朝日支店	三重郡朝日町大字小向字北里下738番地	(059) 377-3630
川越支店	三重郡川越町大字豊田字城の内268番地の2	(059) 365-3141
菰野支店	三重郡菰野町大字菰野1090番地	(059) 393-1111
菰野中央支店	三重郡菰野町大字菰野字薮野1363番地の3 (10/11 菰野支店へ移転予定)	(059) 393-1158
北菰野支店	三重郡菰野町大字永井字南前野3095番38	(059) 396-4911

● 桑名地区

桑名支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
桑名中央支店	桑名市八間通25番地1	(0594) 22-5335
伊勢長島支店	桑名市長島町押付525番地の5 (12/5 桑名支店へ移転予定)	(0594) 42-5055
大山田支店	桑名市星見ヶ丘1丁目202番地	(0594) 33-3360
大山田支店 陽だまりの丘出張所	桑名市陽だまりの丘2丁目2904番地	(0594) 32-0322
星川支店	桑名市大字星川字半之木785番地	(0594) 31-8331
七和支店	桑名市大字大仲新田541番地の19	(0594) 31-8701
益生支店	桑名市明正町82番	(0594) 21-5711
東員支店	員弁郡東員町大字六把野新田字村中658番地の1	(0594) 76-8011
員弁支店	いなべ市員弁町石仏字段1906-1番地	(0594) 74-3611
阿下喜支店	いなべ市北勢町阿下喜1009番地	(0594) 72-3331

● 鈴鹿・亀山地区

鈴鹿支店	鈴鹿市神戸4丁目6番22号	(059) 382-1361
鈴鹿中央支店	鈴鹿市神戸4丁目6番22号	(059) 382-1361
神戸支店	鈴鹿市神戸2丁目1番5号	(059) 382-1301
石薬師支店	鈴鹿市自由ヶ丘1丁目18番3号	(059) 374-3681
石薬師南支店	鈴鹿市自由ヶ丘1丁目18番3号	(059) 374-3681

鈴峰支店	鈴鹿市長沢町字北間倉1244番地の3	(059) 371-1177
平田町駅前支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
平田町支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
住吉支店	鈴鹿市算所1丁目4番1号	(059) 378-7777
楠支店	鈴鹿市長太旭町5丁目326番地	(059) 385-1415
長太支店	鈴鹿市長太旭町5丁目326番地	(059) 385-1415
白子支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
白子中央支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
白子本町支店	鈴鹿市南江島町11番20号	(059) 387-1411
千代崎支店	鈴鹿市岸岡町字砂山3087番4	(059) 387-5221
旭が丘支店	鈴鹿市野町東1丁目12番24号	(059) 387-2531
玉垣支店	鈴鹿市野町東1丁目12番24号	(059) 387-2531
南玉垣支店	鈴鹿市野町東1丁目12番24号	(059) 387-2531
稻生支店	鈴鹿市稻生西3丁目11番18号	(059) 387-3355
亀山支店	亀山市東御幸町字実泥59番地	(0595) 82-3131
亀山中央支店	亀山市東御幸町字実泥59番地	(0595) 82-3131
みずほ台支店	亀山市川合町1185番地の3	(0595) 83-4080

● 津地区

津支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
津中央支店	津市大門34番12号	(059) 226-3186
津駅前支店	津市羽所町388番地 津三交ビルディング1階	(059) 227-3211
津駅西支店	津市一身田上津部田1374番地の2	(059) 225-8131
一身田支店	津市一身田町205番地の1	(059) 231-1511
千里支店	津市河芸町東千里136番地の1	(059) 245-1414
千里ヶ丘支店	津市河芸町東千里136番地の1	(059) 245-1414
三重大学前支店	津市栗真町屋町字東之内1661番地の3 (9/20 一身田支店へ移転予定)	(059) 232-1135
津新町支店	津市新町1丁目11番3号	(059) 227-5611
津南支店	津市上分財町1番1号	(059) 227-6321
高茶屋支店	津市城山3丁目11番2号	(059) 234-8282
高茶屋小森支店	津市高茶屋小森町字瓦ヶ野4077番地の1	(059) 234-8831
久居支店	津市久居中町152番地1	(059) 256-4111
久居駅前支店	津市久居中町152番地1	(059) 256-4111

● 松阪地区

松阪本店営業部	松阪市京町510番地	(0598) 25-0333
松阪本店営業部 松阪市役所出張所	松阪市殿町1340番地の1	(0598) 26-3533
嬉野支店	松阪市嬉野中川新町4丁目63番地	(0598) 42-8833
松阪マーム支店	松阪市川井町772番地の5	(0598) 23-3387
川井町支店	松阪市川井町772番地の5	(0598) 23-3387
花岡支店	松阪市大黒田町527番地1	(0598) 21-1485
松阪中央支店	松阪市大黒田町527番地1	(0598) 21-1485
愛宕町支店	松阪市長月町88番地の21 (12/19 松阪本店営業部へ移転予定)	(0598) 26-6511
松阪東支店	松阪市宮町172番地の1	(0598) 51-3831
梅村学園前支店	松阪市久保町1339番地の4	(0598) 29-3333
櫛田支店	松阪市豊原町1110番地の4	(0598) 28-5551
大石支店	松阪市小片野町1218番地の1	(0598) 34-1111
明和支店	多気郡明和町大字有蘭中201番地の6	(0596) 52-3305

●伊勢・志摩地区

伊勢支店	伊勢市岩淵2丁目5番1号	(0596) 28-3322
伊勢中央支店	伊勢市岩淵2丁目5番1号	(0596) 28-3322
辻久留支店	伊勢市二俣1丁目15番7号	(0596) 24-4411
高柳支店	伊勢市曾祢1丁目9番7号	(0596) 28-6111
八間通支店	伊勢市船江1丁目2番41号	(0596) 23-5333
神社口支店	伊勢市小湊町623番地5	(0596) 36-3751
小俣支店	伊勢市小俣町元町687番地	(0596) 23-3338
鳥羽支店	鳥羽市鳥羽4丁目1番12号	(0599) 25-1688
鳥羽中央支店	鳥羽市鳥羽4丁目1番12号	(0599) 25-1688
磯部支店	志摩市磯部町迫間1835番地2	(0599) 55-3511
志摩支店	志摩市阿児町鵜方4026番地4	(0599) 43-1313
鵜方支店	志摩市阿児町鵜方4026番地4	(0599) 43-1313
浜島支店	志摩市浜島町浜島1345番地	(0599) 53-2131
和具支店	志摩市志摩町和具901番地の1	(0599) 85-1313

●伊賀・名張地区

上野支店	伊賀市上野東日南町1673番地の10	(0595) 21-3621
伊賀支店	伊賀市上野東日南町1673番地の10	(0595) 21-3621
伊賀新堂支店	伊賀市新堂46番地の1	(0595) 45-4611
佐那具支店	伊賀市新堂46番地の1	(0595) 45-4611
島ヶ原支店	伊賀市島ヶ原5890番地	(0595) 59-2020
名張支店	名張市希中央5番町20番地	(0595) 63-3211
名張中央支店	名張市希中央5番町20番地	(0595) 63-3211
桔梗が丘支店	名張市桔梗が丘2番町5街区71番地	(0595) 65-5711
赤目支店	名張市赤目町檀58番地の1	(0595) 64-3988

●紀州地区

長島支店	北牟婁郡紀北町長島937番地の6	(0597) 47-1313
海山支店	北牟婁郡紀北町相賀480番地の163	(0597) 32-1212
尾鷲支店	尾鷲市朝日町12番1号	(0597) 22-2411
熊野支店	熊野市木本町475番地	(0597) 89-3033
熊野支店 熊野市役所出張所	熊野市井戸町796番地	(0597) 89-4646
御浜支店	南牟婁郡御浜町大字阿田和4926番地の8	(05979) 2-2323

愛知県 (34ヵ店)

名古屋支店	名古屋市中区錦2丁目2番2号 名古屋丸紅ビル15階	(052) 559-1711
名古屋法人営業部	名古屋市中区錦2丁目2番2号 名古屋丸紅ビル15階	(052) 202-5585
上前津支店	名古屋市中区大須4丁目10番59号	(052) 241-6146
名古屋駅前支店	名古屋市中村区椿町7番20号	(052) 451-8431
本陣支店	名古屋市中村区森田町1丁目4番58号	(052) 461-4411
中村公園前支店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目6番の1	(052) 411-3121
庄内支店	名古屋市中西区庄内通2丁目2番地	(052) 523-1521
中川支店	名古屋市中川区太平通6丁目21番地	(052) 352-1451
八田支店	名古屋市中川区八田本町46番地	(052) 351-3533
戸田支店	名古屋市中川区戸田5丁目404番地	(052) 303-5333
今池支店	名古屋市中千種区今池5丁目1番5号	(052) 741-0331
名東支店	名古屋市中東区一社2丁目2番地	(052) 701-6171
猪子石支店	名古屋市中東区香流3丁目1017番地 (11/7 名東支店へ移転予定)	(052) 776-2233
上飯田支店	名古屋市中区御成通4丁目28番地の1	(052) 911-8181
喜多山支店	名古屋市守山区茶臼前17番21号	(052) 794-9111
広路支店	名古屋市昭和区広路通7丁目7番地	(052) 762-9111
堀田支店	名古屋市瑞穂区堀田通6丁目11番地	(052) 882-3931

天白支店	名古屋市天白区原1丁目1801番地	(052) 803-4101
天白原駅前支店	名古屋市天白区原1丁目1801番地	(052) 803-4101
新郊通支店	名古屋市南区寺崎町13番8号	(052) 822-6891
港支店	名古屋市港区七番町2丁目11番地	(052) 653-3611
緑支店	名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1	(052) 621-6111
鳴海支店	名古屋市緑区鳴海町字諏訪山150番1	(052) 621-6111
徳重支店	名古屋市緑区元徳重1丁目1709番地	(052) 877-3131
蟹江支店	海部郡蟹江町本町11丁目157番地	(0567) 95-2195
佐古木支店	弥富市佐古木2丁目269番2	(0567) 65-4848
日進支店	日進市藤枝町小六田236番地	(0561) 73-1251
東海支店	東海市大田町蟹田67番地の1	(0562) 32-2281
豊田支店	豊田市喜多町3丁目120番地	(0565) 32-3051
春日井支店	春日井市味美白山町1丁目3番地の6	(0568) 32-0531
知立支店	知立市本町本85番5	(0566) 82-6111
安城支店	安城市花ノ木町15番9号	(0566) 74-2844
岡崎支店	岡崎市能見通1丁目26番地	(0564) 21-3261
豊橋支店	豊橋市駅前大通3丁目43番地	(0532) 52-8151

岐阜県 (1ヵ店)

大垣支店	大垣市本町1丁目1番地	(0584) 81-5121
------	-------------	----------------

大阪府 (5ヵ店)

大阪支店	大阪市中央区今橋4丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル2F	(06) 6222-1251
大阪法人営業部	大阪市中央区今橋4丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル2F	(06) 6222-1251
東大阪支店	東大阪市旭町22番22号	(072) 984-3331
八尾支店	八尾市光町1丁目11番地	(072) 997-1120
堺支店	堺市堺区北安井町2番1号	(072) 238-1761

奈良県 (2ヵ店)

奈良支店	奈良市三条宮前町49番4号	(0742) 36-1333
桜井支店	桜井市大字桜井260番地の3	(0744) 42-3524

和歌山県 (6ヵ店)

和歌山支店	和歌山市六番丁25番地	(073) 431-1211
阪南支店	和歌山市六番丁25番地	(073) 431-1211
田辺支店	田辺市今福町85番地	(0739) 22-6351
古座支店	東牟婁郡串本町中湊497番地の2	(0735) 72-0091
勝浦支店	東牟婁郡那智勝浦町大字勝浦411番地	(0735) 52-0085
新宮支店	新宮市神倉4丁目6番36号	(0735) 22-5281

東京都 (2ヵ店)

東京支店	中央区京橋1丁目2番5号 京橋TDビル3階	(03) 3277-3311
東京法人営業部	中央区京橋1丁目2番5号 京橋TDビル3階	(03) 3241-7015

その他

ファースト支店	四日市市西新地7番8号	(052) 202-5585
---------	-------------	----------------

ローンプラザ・SBIマネープラザ・暮らしのコンサル広場 (2022年7月1日現在)

ローンプラザ

●四日市ローンプラザ

四日市市日永4丁目1番44号
(日永支店内)

TEL:059-345-2216

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●徳重ローンプラザ

名古屋市緑区元徳重1丁目1709番地
(徳重支店内)

TEL:052-877-0322

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●松阪ローンプラザ

松阪市大黒田町527番地1
(花岡支店内)

TEL:0598-25-1238

●平日/9:00~17:00、日/10:00~17:00
●水曜日・土曜日・祝日/休み

●鈴鹿ローンプラザ

鈴鹿市算所1丁目4番1号
(平田町支店内)

TEL:059-375-2888

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●桑名ローンプラザ

桑名市星見ヶ丘1丁目202番地
(大山田支店内)

TEL:0594-33-3005

●平日/9:00~17:00、日/10:00~17:00
●水曜日・土曜日・祝日/休み

●伊勢ローンプラザ

伊勢市岩渕2丁目5番1号
(伊勢支店内)

TEL:0596-28-8131

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

●名古屋駅前ローンプラザ

名古屋市中村区椿町7番20号
(名古屋駅前支店2階)

TEL:052-459-0343

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●津ローンプラザ

津市大門34番12号
(津支店内)

TEL:059-222-5767

●平日/9:00~17:00、日/10:00~17:00
●水曜日・土曜日・祝日/休み

●名張ローンプラザ

名張市希中央5番町20番地
(名張支店内)

TEL:0595-62-3281

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

※年末年始、ゴールデンウィークの銀行休業日は休み

SBIマネープラザ

●三十三銀行SBIマネープラザ四日市

四日市市鶴の森2丁目4番15号
(四日市支店内2階)

TEL:059-350-7011

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

●三十三銀行SBIマネープラザ名古屋

名古屋市中村区椿町7番20号
(名古屋駅前支店内3階)

TEL:052-459-5382

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

●三十三銀行SBIマネープラザ松阪

松阪市京町510番地
(松阪本店ビル内1階)

TEL:0598-25-6511

●平日/9:00~17:00
●土曜日・日曜日・祝日/休み

暮らしのコンサル広場 (保険・資産運用相談窓口) ※事前予約制

●平田町支店内

鈴鹿市算所1丁目4番1号

☎0120-33-8607

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

●徳重支店内

名古屋市緑区元徳重1丁目1709番地

☎0120-33-8687

●平日/9:00~17:00、土日/10:00~17:00
●水曜日・祝日/休み

※年末年始、ゴールデンウィークの銀行休業日は休み

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

会計監査人	11
資本金の状況	11
発行済株式	11
株式情報	11
直近の事業年度における事業の概況	12
主要な経営指標等の推移（連結）	13
連結財務諸表	14
セグメント情報	27
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	28
自己資本の充実の状況	29
報酬等に関する開示事項	45

会計監査人

(2022年3月31日現在)

有限責任 あずさ監査法人

資本金の状況

(2022年3月31日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2022年3月31日現在)

普通株式	26,167千株
第一種優先株式	4,200千株

株式情報

大株主の状況

①所有株式数別

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	4,200	13.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,513	8.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,330	4.38
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	1,256	4.13
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9番15号	1,062	3.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	819	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	445	1.46
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	349	1.15
SMBCファイナンスサービス株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	339	1.11
計	—	13,095	43.13

(注) 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105千株を含めております。

②所有議決権数別

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,134	9.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	13,309	5.16
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	12,562	4.87
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9番15号	10,626	4.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,199	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,765	3.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,458	1.72
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,498	1.35
SMBCファイナンスサービス株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	3,397	1.31
三井住友カード株式会社	大阪府中央区今橋4丁目5番15号	3,306	1.28
計	—	92,254	35.79

(注) 「①所有株式数別」に記載している株式会社整理回収機構所有の第一種優先株式は、議決権を有していません。
なお、第一種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第一種優先株式

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合（％）
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	4,200	—
計	—	4,200	—

株式所有者別内訳

①普通株式

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	1	43	27	983	個人以外	個人	11,099	12,258	—
所有株式数（単元）	173	86,035	6,226	71,723	21,864	15	71,826	257,862	381,385
所有株式数の割合（%）	0.07	33.37	2.41	27.81	8.48	0.01	27.85	100	—

(注) 1. 自己株式11,385株は「個人その他」に113単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が70株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が1,052単元含まれております。

②第一種優先株式

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	42,000	—	—	—	—	—	42,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100	—

直近の事業年度における事業の概況 (2022年3月期)

金融経済環境

当連結会計年度（2021年4月～2022年3月）におけるわが国の経済を振り返りますと、家計部門では、飲食店への時短要請等活動制限を伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などを背景に、個人消費の回復が緩やかなものにとどまりました。企業部門においても、半導体の供給不足等を受け生産活動が低迷したほか、中国の景気減速などにより輸出も回復の勢いが弱まりました。2021年末にかけては緊急事態宣言等の解除を受け景気は一時的に持ち直しの動きがみられましたが、年明け以降は、オミクロン株の感染拡大やロシアウクライナ情勢が緊迫化したことなどにより再び停滞感の強い状況となっています。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においても、個人消費は、営業時間の短縮や外出自粛など活動制約によりサービス消費を中心に弱い動きが続きました。もっとも、世界的な需要の高まりを受けて電子部品・デバイスを中心に企業の生産活動が持ち直しているほか、輸出も増加基調で推移しています。県内景気は、一部で厳しい状況にあるものの、総じてみれば緩やかな持ち直しが続いています。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は、前連結会計年度末比12億円増加し3兆7,790億円、貸出金は、前連結会計年度末比251億円減少し2兆7,760億円、有価証券は、前連結会計年度末比117億円減少し8,306億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比57億66百万円減少し704億79百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前連結会計年度比72億37百万円減少し655億94百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比14億71百万円増加し48億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億26百万円増加し49億5百万円となりました。

経営環境及び対処すべき課題

景気は緊急事態宣言等の解除を受け一時的に持ち直しの動きがみられましたが、年明け以降は、オミクロン株の感染拡大やロシアウクライナ情勢の緊迫化などにより、下振れリスクが高まっております。

また、地域金融機関の経営環境は人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な変化が及ぼす地域経済への影響増大に加え、デジタルイノベーションの加速、脱炭素社会への移行などSDGsの達成に向けた取組み等により大きく変化しており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められております。

このような環境の下、当社グループは、第2次中期経営計画において、合併シナジーの最大化を図りつつ、重要なテーマである「リレーション&ソリューションの深化（金融仲介機能の強化）」「経営の効率化・最適化」「強固な経営基盤の確立」に着実に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に向けたグループ総合力を発揮し、ビジョンとして掲げる「質の高い地域ナンバー1金融グループ」を目指してまいります。

今後とも、当社グループの企業価値の更なる向上を目指し、役職員一同総力を結集して取り組んでまいります。

######

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	535,489	903,101
コールローン及び買入手形	885	981
買入金銭債権	2,301	1,204
商品有価証券	983	656
有価証券	842,422	830,670
貸出金	2,801,203	2,776,098
外国為替	8,332	8,479
リース債権及びリース投資資産	29,426	27,808
その他資産	65,515	60,424
有形固定資産	25,208	23,961
建物	7,929	8,548
土地	11,332	10,699
リース資産	6	4
建設仮勘定	1,320	278
その他の有形固定資産	4,619	4,430
無形固定資産	10,488	9,889
ソフトウェア	4,377	9,559
ソフトウェア仮勘定	5,830	105
リース資産	17	2
その他の無形固定資産	263	221
退職給付に係る資産	4,940	2,562
繰延税金資産	593	2,796
支払承諾見返	12,204	12,147
貸倒引当金	△27,151	△24,767
資産の部合計	4,312,845	4,636,016
負債の部		
預金	3,697,464	3,705,296
譲渡性預金	80,402	73,802
借入金	243,487	578,134
外国為替	35	15
その他負債	31,908	33,847
賞与引当金	1,237	1,086
退職給付に係る負債	891	129
役員退職慰労引当金	173	40
株式給付引当金	179	182
睡眠預金払戻損失引当金	324	241
偶発損失引当金	810	567
繰延税金負債	5,232	889
支払承諾	12,204	12,147
負債の部合計	4,074,354	4,406,380
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,416	79,416
利益剰余金	129,248	131,865
自己株式	△321	△265
株主資本合計	218,342	221,015
その他有価証券評価差額金	19,611	9,209
繰延ヘッジ損益	△37	△27
退職給付に係る調整累計額	191	△896
その他の包括利益累計額合計	19,765	8,285
非支配株主持分	383	334
純資産の部合計	238,491	229,635
負債及び純資産の部合計	4,312,845	4,636,016

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	76,245	70,479
資金運用収益	34,901	34,305
貸出金利息	28,566	27,963
有価証券利息配当金	6,084	5,385
コールローン利息及び買入手形利息	3	1
預け金利息	197	888
その他の受入利息	49	66
役務取引等収益	14,427	14,055
その他業務収益	2,582	2,123
その他経常収益	24,334	19,995
償却債権取立益	2	1
その他の経常収益	24,331	19,994
経常費用	72,831	65,594
資金調達費用	815	544
預金利息	626	391
譲渡性預金利息	5	4
借入金利息	127	114
その他の支払利息	55	33
役務取引等費用	3,925	3,461
その他業務費用	1,255	57
営業経費	39,944	42,512
その他経常費用	26,889	19,019
貸倒引当金繰入額	10,709	2,723
その他の経常費用	16,180	16,296
経常利益	3,413	4,884
特別利益	3,358	94
固定資産処分益	3,358	94
特別損失	1,340	1,232
固定資産処分損	284	158
減損損失	1,056	1,017
退職給付制度改定損	—	56
税金等調整前当期純利益	5,430	3,746
法人税、住民税及び事業税	5,252	553
法人税等調整額	△4,020	△1,668
法人税等合計	1,232	△1,114
当期純利益	4,197	4,861
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	18	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	4,179	4,905

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純利益	4,197	4,861
その他の包括利益	9,049	△11,479
その他有価証券評価差額金	8,261	△10,400
繰延ヘッジ損益	21	9
退職給付に係る調整額	765	△1,088
包括利益 (内訳)	13,246	△6,617
親会社株主に係る包括利益	13,218	△6,574
非支配株主に係る包括利益	28	△43

連結株主資本等変動計算書

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,400	127,294	△327	216,367
当期変動額					
剰余金の配当			△2,225		△2,225
親会社株主に帰属する当期純利益			4,179		4,179
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		8	8
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15	1,953	5	1,975
当期末残高	10,000	79,416	129,248	△321	218,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,359	△58	△574	10,726	371	227,465
当期変動額						
剰余金の配当						△2,225
親会社株主に帰属する当期純利益						4,179
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						8
連結子会社株式の取得による持分の増減						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,252	21	765	9,039	11	9,051
当期変動額合計	8,252	21	765	9,039	11	11,026
当期末残高	19,611	△37	191	19,765	383	238,491

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	129,248	△321	218,342
会計方針の変更による累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	79,416	129,188	△321	218,283
当期変動額					
剰余金の配当			△2,228		△2,228
親会社株主に帰属する当期純利益			4,905		4,905
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,676	55	2,732
当期末残高	10,000	79,416	131,865	△265	221,015

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,611	△37	191	19,765	383	238,491
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,611	△37	191	19,765	382	238,431
当期変動額						
剰余金の配当						△2,228
親会社株主に帰属する当期純利益						4,905
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,401	9	△1,088	△11,480	△48	△11,528
当期変動額合計	△10,401	9	△1,088	△11,480	△48	△8,796
当期末残高	9,209	△27	△896	8,285	334	229,635

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,430	3,746
減価償却費	3,994	5,293
減損損失	1,056	1,017
貸倒引当金の増減 (△)	6,898	△2,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	206	△1,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△643	946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△132
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	6	△83
偶発損失引当金の増減 (△)	△40	△243
資金運用収益	△34,901	△34,305
資金調達費用	815	544
有価証券関係損益 (△)	△6,259	△1,825
為替差損益 (△は益)	△2	—
固定資産処分損益 (△は益)	△3,073	64
貸出金の純増 (△) 減	△91,434	25,104
預金の純増減 (△)	231,537	7,831
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,900	△6,600
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	132,973	334,646
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	403	△14
コールローン等の純増 (△) 減	1,770	1,001
商品有価証券の純増 (△) 減	228	327
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△619	△163
外国為替 (負債) の純増減 (△)	13	△19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	996	1,395
資金運用による収入	36,541	35,069
資金調達による支出	△1,024	△640
その他	△8,449	11,148
小計	273,605	380,426
法人税等の支払額	△4,295	△5,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,310	374,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△141,545	△115,834
有価証券の売却による収入	60,656	21,363
有価証券の償還による収入	135,194	94,459
有形固定資産の取得による支出	△3,383	△2,020
無形固定資産の取得による支出	△3,955	△3,254
有形固定資産の売却による収入	6,185	480
その他	△286	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,865	△5,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,225	△2,228
非支配株主への配当金の支払額	△0	△4
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,228	△2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,949	367,597
現金及び現金同等物の期首残高	209,364	529,313
現金及び現金同等物の期末残高	529,313	896,911

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 10社

株式会社三十三銀行	第三カードサービス株式会社
株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三重総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社

 (連結の範囲の変更)
 2021年5月1日付で、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、株式会社第三銀行を存続会社、株式会社三重銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社第三銀行の商号を株式会社三十三銀行へ変更しております。
 また、2021年10月1日付で、三十三コンピューターサービス株式会社及び三重銀行コンピュータサービス株式会社は、三十三コンピューターサービス株式会社を存続会社、三重銀行コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (連結子会社の商号変更)
 2021年5月1日付で、株式会社三重銀行カードは株式会社三十三カードに、三重銀行信用保証株式会社は三十三信用保証株式会社にそれぞれ商号を変更しております。
 - 非連結子会社 5社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 三十三事業承継1号投資事業有限責任組合

 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 5社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 三十三事業承継1号投資事業有限責任組合

 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 10社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、但し市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(但し、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 3年~50年
 その他: 3年~20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年~10年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により

- 償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく銀行業を営む連結子会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員への当普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
 - 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによ

ております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

重要な会計上の見振り

会計上の見振りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
- | | |
|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 24,767百万円 |
|-------|-----------|
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報
- ① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- なお、貸倒引当金算定にあたり、見振りの要素となる債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報に加え、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性的な要因に関連する情報も勘案して判定しております。
- ② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況」であり、特に事業性貸出先については、各債務者の収益獲得能力や債務償還能力、経営改善計画の内容や進捗状況等を踏まえ、個別に評価し、設定しております。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、当面の間は継続するものと想定しております。一部の業種等への影響については、個別の債務者における直近の業績や資金繰り状況を考慮して、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定を置いております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症拡大を含む経済環境の変化等により、当初の見振りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来は受取時に一括して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであるため、経過期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適応した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
- (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響額は、現時点で未定であります。

追加情報

(退職給付制度の一部改定)
当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、2021年5月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、566百万円の特別損失を計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 出資金 | 1,752百万円 |
|-----|----------|
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 17,837百万円 |
| 危険債権額 | 44,379百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 37百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,710百万円 |
| 合計額 | 68,964百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 5,990百万円 |
|--|----------|
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 10,528百万円 |
|--|-----------|
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 297,029百万円 |
| 貸出金 | 416,680百万円 |
| 計 | 713,710百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|------------|
| 預金 | 12,937百万円 |
| 借入金 | 551,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|--------|
| 有価証券 | 101百万円 |
| その他資産 | 254百万円 |
- 非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 3,822百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 20,000百万円 |
| 敷金、保証金 | 1,200百万円 |
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 618,055百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 522,498百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	29,908百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,556百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	34,704百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,826百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	19,430百万円
減価償却費	4,991百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	491百万円
4. 減損損失	
減損損失は、移転、廃止の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。	
地域 主な用途 種類 減損損失	
三重県内 営業用店舗 土地、建物及び 38か所 その他の有形固定資産等	368百万円
(うち土地 29百万円)	
(うち建物 136百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 202百万円)	
共用資産 ソフトウェア及び 1か所 その他の有形固定資産等	407百万円
(うちソフトウェア 384百万円)	
(うち建物 23百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 281百万円)	
三重県外 営業用店舗 土地、建物及び 10か所 その他の有形固定資産等	241百万円
(うち土地 130百万円)	
(うち建物 54百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 56百万円)	
合 計	1,017百万円
(うち土地 159百万円)	
(うち建物 191百万円)	
(うちソフトウェア 384百万円)	
(うちその他の有形固定資産等 281百万円)	

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、営業用店舗については、当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行が、2021年5月1日付で合併したことに伴い、当連結会計年度よりグルーピングの方法を変更しております。

当社及びその他の連結子会社については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△13,656百万円
組替調整額	△1,138百万円
税効果調整前	△14,794百万円
税効果額	4,394百万円
その他の有価証券評価差額金	△10,400百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	13百万円
税効果額	△4百万円
繰延ヘッジ損益	9百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,302百万円
組替調整額	△260百万円
税効果調整前	△1,563百万円
税効果額	475百万円
退職給付に係る調整額	△1,088百万円
その他の包括利益合計	△11,479百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
第一種優先株式	4,200	—	—	4,200	
合 計	30,367	—	—	30,367	
自己株式					
普通株式	139	1	24	116	(注) 1, 2, 3
合 計	139	1	24	116	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式報酬制度に係る株式給付によるものであります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	36.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第一種優先株式	171	40.929	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取 締 役 会	普通株式	941	36.00	2021年9月30日	2021年12月10日
	第一種優先株式	173	41.286	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2021年11月12日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	941	利益剰余金	36.00	2022年3月31日	2022年6月27日
	第一種優先株式	173	利益剰余金	41.286	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	903,101百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,189百万円
現金及び現金同等物	896,911百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	26,315
見積残存価額部分	5,239
受取利息相当額	△4,387
その他	81
合 計	27,249

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	159	7,445
1年超2年以内	157	6,041
2年超3年以内	144	4,483
3年超4年以内	91	2,946
4年超5年以内	32	1,675
5年超	4	3,723

2. オペレーティング・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは貸出業務、預金業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。これらの業務を行うため、市場の状況や長期・短期のバランス等を考慮したうえで、必要に応じて借入金や社債等による資金調達も行ってまいります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。また、債券、株式、投資信託等の有価証券を保有しており、金利、為替、株価等の市場価格の変動により、資産価値が減少する市場リスクや、発行体の財務状況の悪化等により、元本の償還やクーポンの受取りが困難となる信用リスクに晒されております。

一方、当社グループが保有する金融負債は、預金や借入金等であり、市場環境の悪化等により、必要な資金が確保できず、資金繰りが悪化する流動性リスクに晒されております。

また、当社グループは、お客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に金利スワップ取引や為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスクや取引先の契約不履行により損失を被る信用リスク（カウンターパーティーリスク）等に晒されております。

当社グループは、金利スワップ取引を貸出金に係る金利リスクに対するヘッジ手段として、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引双方の理論価格の算定に影響を与える市場金利の変動幅の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、定期的に経営陣に審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価を定期的に把握するとともに、保有限度額を設定し、リスクの集中を回避しております。

- ② 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスのそれぞれを、各機能が独立する形で設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等の遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。さらに、市場リスク管理の状況については、監査部門がチェックしております。

当社グループにおいて、市場リスクを抱える主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」であります。これらの市場リスクについては、VaR（予想最大損失額）による定量化（保有期間 債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式120営業日、投資信託60営業日、預貸金等240営業日、対顧客デリバティブ取引60営業日、信託区間99%、観測期間5年）を行っております。

2022年3月31日現在で当社グループの市場リスク量は、179億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の時価の変動との比較等によるバック・テストングを実施し、使用しているVaRモデルが適正に市場リスクを算出していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

流動性リスク管理部門は、運用・調達の状況を的確に把握するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。

また、万一の資金逼迫時を想定し、緊急事態にも金融市場においていつでも資金調達ができる体制を構築しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,980	△20
その他有価証券	815,990	815,990	—
(2) 貸出金	2,776,098		
貸倒引当金（＊1）	△21,353		
	2,754,744	2,773,015	18,271
資産計	3,575,735	3,593,986	18,251
(1) 預金	3,705,296	3,705,310	13
(2) 譲渡性預金	73,802	73,802	—
(3) 借入金	578,134	577,739	△394
負債計	4,357,232	4,356,852	△380
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,030	4,030	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(39)	(37)	1
デリバティブ取引計	3,990	3,992	1

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式（＊1）（＊2）	2,393
非上場外国証券（＊1）	9
組合出資金（＊3）	7,276

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	844,038	—	—	—	—	—
有価証券	100,089	159,359	114,193	59,309	141,088	168,853
満期保有目的の債券	—	5,000	—	—	—	—
うち外国債券	—	5,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	100,089	154,359	114,193	59,309	141,088	168,853
うち国債	14,063	13,150	8,136	6,009	46,657	80,441
地方債	23,498	37,683	29,391	22,987	68,810	505
社債	27,974	35,560	20,067	5,356	4,323	42,975
外国債券	32,703	51,170	16,885	3,677	4,160	33,902
その他	1,849	16,795	39,712	21,278	17,136	11,029
貸出金 (*)	643,893	495,420	364,397	271,777	273,690	647,325
合 計	1,588,021	654,780	478,591	331,086	414,779	816,179

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない60,793百万円、期間の定めのないもの18,799百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,512,786	164,432	26,918	314	845	—
譲渡性預金	73,802	—	—	—	—	—
借入金	510,583	62,918	4,582	50	—	—
合 計	4,097,172	227,350	31,500	364	845	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	168,458	182,876	—	351,335
社債	—	101,822	34,434	136,256
株式	40,192	11,008	—	51,201
その他 (*)	—	142,500	—	142,500
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,114	—	5,114
通貨関連	—	2,050	—	2,050
資産計	208,651	445,372	34,434	688,458
デリバティブ取引				
金利関連	—	593	—	593
通貨関連	—	2,580	—	2,580
負債計	—	3,174	—	3,174

(*) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は134,697百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,980	—	4,980
貸出金	—	—	2,773,015	2,773,015
資産計	—	4,980	2,773,015	2,777,995
預金	—	3,705,310	—	3,705,310
譲渡性預金	—	73,802	—	73,802
借入金	—	577,739	—	577,739
負債計	—	4,356,852	—	4,356,852

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によって、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。但し、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%～10.3%	1.3%
		倒産時の損失率	0.0%～100.0%	76.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上 (※1)	その他の包括利益 に計上 (※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	37,174	△45	△132	△2,563	—	—	34,434	—

(※1) 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△12

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,980	△20
	外国債券	5,000	4,980	△20
合計	その他	—	—	—
	小計	5,000	4,980	△20

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,871	26,755	19,116
	債券	189,960	189,032	928
	国債	37,106	36,929	177
	地方債	74,069	73,873	196
	短期社債	—	—	—
	社債	78,783	78,229	554
	その他	128,697	123,134	5,563
	外国債券	79,284	77,053	2,231
	その他	49,412	46,081	3,331
	小計	364,529	338,921	25,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,329	6,161	△831
	債券	297,631	301,850	△4,219
	国債	131,352	134,139	△2,787
	地方債	108,806	109,563	△756
	短期社債	—	—	—
	社債	57,472	58,147	△675
	その他	148,500	155,916	△7,415
	外国債券	63,215	64,673	△1,457
合計	その他	85,285	91,242	△5,957
	小計	451,461	463,927	△12,466
合計		815,990	802,849	13,141

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,268	1,376	101
債券	9	0	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	9	0	—
その他	3,342	542	—
外国債券	1,503	3	—
その他	1,839	539	—
合計	6,620	1,918	101

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、52百万円（うち株式2百万円、債券50百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	13,138
その他有価証券	13,138
(△) 繰延税金負債	3,803
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,335
(△) 非支配株主持分相当額	125
その他有価証券評価差額金	9,209

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	201,548	198,486	3,348	3,348
	受取変動・支払固定	205,891	202,450	1,211	1,211
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	4,559	4,559

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	224,159	215,950	768	768
	為替予約	—	—	—	—
	売建	24,862	—	△1,286	△1,286
	買建	3,154	—	△20	△20
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	1,745	—	5	5
	買建	1,745	—	2	2
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	△529	△529

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	595	594	△39
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	1,000	1,000	1
	合 計	—	—	—	△37

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、その他の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

銀行業を営む連結子会社である株式会社三重銀行と株式会社第三銀行は、2021年5月1日付（施行日）で、合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行の確定給付企業年金制度及び株式会社第三銀行の退職一時金制度を新たな確定給付企業年金制度へ移行するとともに、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,646
勤務費用	681
利息費用	70
数理計算上の差異の発生額	667
退職給付の支払額	△1,034
確定拠出年金制度への移行による減少	△242
退職給付債務の期末残高	17,789

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)
年金資産の期首残高	21,694
期待運用収益	460
数理計算上の差異の発生額	△635
事業主からの拠出額	11
退職給付の支払額	△1,017
確定拠出年金制度への移行による減少	△290
年金資産の期末残高	20,222

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,659
年金資産	△20,222
	△2,562
非積立型制度の退職給付債務	129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,433

退職給付に係る負債	129
退職給付に係る資産	△2,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,433

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1 日 至 2022年 3月31日)
勤務費用	681
利息費用	70
期待運用収益	△460
数理計算上の差異の損益処理額	△219
過去勤務費用の損益処理額	82
退職給付制度改定損	56
確定給付制度に係る退職給付費用	211

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
過去勤務費用	82
数理計算上の差異	△1,646
合 計	△1,563

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	742
未認識数理計算上の差異	542
合 計	1,284

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
債券	39%
株式	21%
その他	40%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区 分	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
割引率	
企業年金基金制度	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	0.0%～17.8%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、223百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,360百万円
有価証券減損処理	1,478百万円
税務上の繰越欠損金	944百万円
減損損失	890百万円
退職給付に係る負債	887百万円
繰延資産	628百万円
減価償却	559百万円
賞与引当金	330百万円
その他	1,002百万円
繰延税金資産小計	13,082百万円
評価性引当額（注）	△3,038百万円
繰延税金資産合計	10,044百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,708百万円
退職給付に係る資産	△773百万円
時価評価による簿価修正額	△581百万円
その他	△73百万円
繰延税金負債合計	△8,136百万円
繰延税金資産の純額	1,907百万円

(注) 評価性引当額が2,201百万円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度に連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行が合併したことに伴い、将来の回収可能見込額が増加したこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
住民税均等割	1.5
評価性引当額の減少	△60.1
連結調整	2.3
その他	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.7%

企業結合等関係

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

- (1) 株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行の合併

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社第三銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社三重銀行

事業の内容：銀行業

- ② 企業結合日

2021年 5 月 1 日

- ③ 企業結合の法的形式

株式会社第三銀行を吸収合併存続会社、株式会社三重銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

- ④ 結合後企業の名称

株式会社三十三銀行

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行の「強み」を完全融合し、金融仲介機能を高度化させることで、より一層地域経済に貢献できる「質の高い地域No.1 銀行」を目指すとともに、合併シナジー効果を最大限に発揮し、経営の効率化を図ることで、強固な経営基盤を構築することを目的としております。

また、役職員が活躍できる機会の拡大を図ることで、一人ひとりのモチベーションを高めるとともに、新たな企業価値の創造と更なる成長を目指してまいります。

- (2) 三十三コンピューターサービス株式会社及び三重銀コンピューターサービス株式会社の合併

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：三十三コンピューターサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

(吸収合併消滅会社)

名称：三重銀コンピューターサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

- ② 企業結合日

2021年10月 1 日

- ③ 企業結合の法的形式

三十三コンピューターサービス株式会社を吸収合併存続会社、三重銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

- ④ 結合後企業の名称

三十三コンピューターサービス株式会社

- ⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	4,501	—	4,501	2	4,504
為替業務	1,915	—	1,915	2	1,918
証券関連業務	2,268	—	2,268	—	2,268
保護預り・貸金庫業務	113	—	113	—	113
代理業務	2,897	—	2,897	—	2,897
その他	—	—	—	38	38
その他経常収益	87	536	623	895	1,519
顧客との契約から生じる経常収益	11,785	536	12,322	939	13,261
上記以外の経常収益	40,769	16,354	57,123	892	58,016
外部顧客に対する経常収益	52,555	16,890	69,445	1,832	71,277

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,643円77銭
1株当たり当期純利益	175円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 229,635
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 30,507
うち優先株式	百万円 30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 173
うち非支配株主持分	百万円 334
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 199,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 26,051

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,905
普通株主に帰属しない金額	百万円 346
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 173
うち中間優先配当額	百万円 173
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,558
普通株式の期中平均株式数	千株 26,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 346
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 173
うち中間優先配当額	百万円 173
普通株式増加数	千株 20,478
うち優先株式	千株 20,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は105千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は108千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,283	15,321	79,605	2,098	81,704	△5,459	76,245
セグメント間の内部経常収益	2,481	619	3,100	5,400	8,501	△8,501	—
計	66,764	15,941	82,706	7,499	90,206	△13,960	76,245
セグメント利益	9,190	495	9,686	4,026	13,713	△10,299	3,413
セグメント資産	4,291,963	50,636	4,342,599	179,382	4,521,982	△209,136	4,312,845
セグメント負債	4,054,256	45,969	4,100,225	11,890	4,112,116	△37,762	4,074,354
その他の項目							
減価償却費	3,671	409	4,081	31	4,113	△119	3,994
資金運用収益	38,249	6	38,256	2,437	40,693	△5,792	34,901
資金調達費用	682	201	884	9	894	△78	815
国債等債券償却	461	—	461	—	461	—	461
貸倒引当金繰入額	10,619	—	10,619	106	10,726	△16	10,709
株式等償却	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,864	456	7,321	29	7,350	△5	7,344

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△5,459百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△10,299百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△5,435百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△209,136百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△37,762百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△5,792百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△1,369百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 「その他」の経常収益（セグメント間の内部経常収益）及びセグメント利益には、連結グループ内の資本構成見直しに伴う連結子会社株式の売却益658百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,555	16,890	69,445	1,832	71,277	△798	70,479
セグメント間の内部経常収益	2,400	593	2,993	3,751	6,745	△6,745	—
計	54,955	17,484	72,439	5,584	78,023	△7,544	70,479
セグメント利益又は損失（△）	7,237	△480	6,756	3,131	9,888	△5,003	4,884
セグメント資産	4,616,744	44,588	4,661,332	177,888	4,839,221	△203,204	4,636,016
セグメント負債	4,386,083	42,272	4,428,355	11,399	4,439,755	△33,374	4,406,380
その他の項目							
減価償却費	4,997	357	5,354	55	5,410	△117	5,293
資金運用収益	36,830	4	36,834	2,310	39,144	△4,839	34,305
資金調達費用	423	187	610	10	620	△76	544
国債等債券償却	50	—	50	—	50	—	50
貸倒引当金繰入額	1,654	1,060	2,714	0	2,715	8	2,723
株式等償却	0	—	0	2	2	—	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,120	109	5,229	89	5,319	—	5,319

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△798百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,003百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△705百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△203,204百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△33,374百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△4,839百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△379百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	14,308	17,837
危険債権	48,597	44,379
要管理債権	4,846	6,748
三月以上延滞債権	316	37
貸出条件緩和債権	4,530	6,710
合計	67,753	68,964
正常債権	2,787,761	2,756,980
総と信残高	2,855,514	2,825,945

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセット額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連 結〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第15条第2項

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,229	219,900
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,416	89,416
うち、利益剰余金の額	129,248	131,865
うち、自己株式の額 (△)	321	265
うち、社外流出予定額 (△)	1,113	1,115
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	191	△896
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	191	△896
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,264	6,952
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,264	6,952
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72	24
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	224,757	225,981
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,335	6,899
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	7,335	6,899
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	901
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,448	1,788
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,789	9,593
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	213,967	216,387
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,368,591	2,265,357
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,572	△2,252
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,572	△2,252
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,493	86,959
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,456,084	2,352,317
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.71%	9.19%

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- ・持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ・持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は下記の10社です。
(2022年3月31日現在)

名称	主要な業務の内容
株式会社三十三銀行（注1）	銀行業務
株式会社三十三総研	企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等の調査・研究業務
三十三リース株式会社	リース業務
三重リース株式会社	リース業務
株式会社三十三カード（注2）	クレジットカード業務
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業務
三十三信用保証株式会社（注3）	信用保証業務
三重総合信用株式会社	信用保証業務
三十三コンピューターサービス株式会社（注4）	システム運用受託業務
三十三ビジネスサービス株式会社	通郵便警備輸送業務

（注1）2021年5月1日付で、株式会社三重銀行と株式会社第三銀行は合併し、株式会社三十三銀行に商号を変更いたしました。

（注2）2021年5月1日付で、株式会社三十三カードは、株式会社三十三銀行から現社名に商号を変更いたしました。

（注3）2021年5月1日付で、三十三信用保証株式会社は、三重信用保証株式会社から現社名に商号を変更いたしました。

（注4）2021年10月1日付で、三十三コンピューターサービス株式会社は、同社を存続会社、当社連結子会社である三重銀コンピューターサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

- ・持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- ・持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

また、持株会社グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

(2021年度末)

発行主体	当社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	10,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【非支配株主持分】

(2021年度末)

発行主体	株式会社三十三総研 三十三リース株式会社 株式会社三十三カード
資本調達手段の種類	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	24百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【第一種優先株式】

(2021年度末)

発行主体	当社
資本調達手段の種類	第一種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	30,000百万円
配当率又は利率	12ヶ月TIBOR+1.00%
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2018年4月2日より2024年9月30日までの取得請求期間内に本優先株式と引換えに普通株式取得請求が可能
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	整理回収機構による引受

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、統合リスク管理及び自己資本比率の両面から自己資本充実度を評価しております。

統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを個別あるいは一元的に把握し、リスクを経営体力に応じた適正な範囲・規模に抑える管理を行っております。

具体的には、様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で算定し、自己資本（経過措置を勘案しないベース）を原資として部門ごとに配分したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を検証・評価しております。

統合リスク管理の状況は、様々な角度から把握・分析を行いリスク管理経営会議に報告しており、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

自己資本比率

自己資本比率（2021年度末9.19%）は、国内基準である4%を大きく上回っており、当社グループの健全性、安全性は十分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、損失を被るリスクをいいます。

当社グループは信用リスクについて、客観的、定期的に把握できるように信用リスク量の計測方法を定め、リスクを正確に把握し、的確にコントロールするなかで、資産内容の健全性を維持することを基本方針としております。

信用リスク管理の手続の概要

当社グループでは、「グループリスク管理規程」を制定し、信用リスクを含めた統合的なリスク管理に関する組織体制、取扱基準の基本を定め、適切なリスク管理の運営により、当社グループの健全性の維持と安定的な発展を図っております。

信用リスクを確実に認識するため、「債務者格付」、「自己査定」を通じて、与信先の倒産や経営悪化等により発生が見込まれる将来の期待損失額（EL=Expected Loss）、非期待損失額（UL=Unexpected Loss）を月次で把握しております（信用リスクの計量化）。信用リスク量は、格付別、業種別、地域別と様々な角度から把握・分析を行うとともに、ストレス・テストの結果を含めて、リスク管理経営会議へ報告しております。

また、大口与信先の管理を行うとともに、業種別の与信残高管理を行うことで、特定先、特定業種に過度に信用リスクが集中することを回避しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループの貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等与信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク
(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)

なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要**信用リスク削減手法に関する基本方針及び手続の概要**

当社グループでは信用リスクを削減するために、預金・有価証券・不動産等の担保、信用保証協会等の保証による保全措置を講じており、各種取扱要領等の規定に基づいて、適切な事務取扱や適正な担保評価・管理を行っております。

なお、与信の採上げにあたっては、資金使途、返済原資、返済能力、経営環境など、様々な角度から審査を行っており、担保や保証に過度に依存しないよう、これらの保全措置は、あくまで補完的な位置づけと認識しております。

自行預金との相殺等

手形貸付、手形割引、電子記録債権貸付、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引その他お客さまが当社グループに対して債務を負担することになる一切の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当社グループは、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合があります。

その際、当社グループは、銀行取引約定書や各種ローン契約書などに基づいて、適切に手続を行い、払戻充当の結果を通知いたします。

信用リスク・アセット計算における取扱い

当社グループでは、自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、適格クレジットデリバティブ、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約通りに取引が履行されなくなるリスクをいいます。

当社グループは、取引相手先ごとの信用度に応じて限度額を設定し、リスクの集中を回避することを基本方針としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する取引相手の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、貸出金等と合算してオン・オフ一体で管理しております。

取引相手の信用力に応じて必要な保全措置を講じておりますが、当該取引は引当金算定の対象とはしておりません。

万一、当社グループの信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、当社グループは提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

証券化エクスポージャーに関する事項**・リスク管理の方針及びリスク特性の概要****証券化取引の内容**

当社グループでは、証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。なお、オリジネーターもしくはサービサーとしては証券化エクスポージャーに該当する取引には関与しておりません。

また、当社グループは投資家として当社グループ以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

ノンリコースローン

ノンリコースローンとは、返済原資が原則として裏付資産（商業用不動産など）からのキャッシュ・フローに限定された貸出金で、債務不履行となった場合でも、通常の貸出金とは異なり、実質的な事業者や出資者、保証人等に遡及することができません。

当社グループでは、所定の審査を経て、主として専ら資金調達を行うために設立された会社（SPC、特別目的会社）向けに、優先劣後構造を有するノンリコースローンを供与しておりますが、裏付資産（元利金の支払原資となる資産）からのキャッシュ・フローを優先的に割り当てられるシニアローンでの供与を原則としております。

また、通常の貸出金等を対象とした債務者格付とは別に、ノンリコースローンの特性を踏まえた債務者格付を行っております。

・持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を使用しております。

外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも使用できないエクスポージャーについては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

持株自己資本比率告示第16条に基づき、当社グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当社グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているグループ連結子会社等及び関連法人等はございません。

・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しておりません。

また、ノンリコースローンの供与については、貸出金の会計方針に従って処理しております。

・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等と信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、内部管理態勢上の問題や災害などの外部要因により損失を被るリスク（事務リスク、システムリスク、災害や風評によってもたらされるリスク等）をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当社グループは、「グループリスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスク管理の状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

また、「事務リスク管理の運営方針」、「システムリスク管理の運営方針」を定期的に定め、これらの方針に沿った諸施策を実施し、管理体制を順次強化しております。

このほか、システム障害や災害、風評被害に備え、業務の継続を優先し、取引先への影響を最小限に止めるよう、グループ危機管理規程を制定し、定期的に訓練を行っております。

事務リスク

事務リスクについては、機械化投資を通じて事務のシステム化を図り、人手による処理を極力少なくするとともに事務の集中化を図り、専門的なスキルを有した部署による正確な事務処理を行うことで事務ミスの防止に努めております。

また、三十三銀行の監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的に実施し、事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピュータ機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室への免震床の設置や耐震補強等を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしていません。

リスク管理の手続の概要

当社グループでは、「グループリスク管理規程」に基づき、株式等の価格変動リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスクの状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告をしております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク資本配賦額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、三十三銀行の連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資金運用と資金調達に金額又は期間等のミスマッチが存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当社グループは、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、的確にコントロールすることにより金利変動に備え、収益を確保していくことを基本方針としております。

金利リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク量をコントロールするために、金利スワップ、債券デュレーションの調整等によるリスクコントロールを適宜実施しております。

VaR、ベース・ポイント・バリュー（BPV）により、毎月末時点で計測した金利リスク量について、増減要因を分析したうえで、リスク管理経営会議へ報告しております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びにこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当社グループは、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均で2.47年、最長10年としております。ただし、 Δ NIIには使用しておりません。

コア預金モデルは、流動性預金残高について、顧客属性や金利水準等との関係を基にしてモデル化しております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮しておりません。

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、金利リスク管理上の観点から重要性がないと判断した通貨については計測対象外とし、円貨のみを計測対象としております。

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

Δ EVEは、キャッシュ・フローを展開した上で計測しており、コア預金モデルのパラメータ値の見直し等により重大な影響を受けます。一方、 Δ NIIは、商品毎にリスク・フリーレートに対する参照金利の追随率やフロアを設定した上で計測しており、追随率の見直し等により重大な影響を受けます。

2021年度末の Δ EVEは投資信託を中心に、前年度末比25億円増加し、222億円となりました。 Δ NIIは貸出金を中心に、前年度末比12億円増加し、103億円となりました。

当社グループの Δ EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当社グループは、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針等に合った効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

イ、信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	12
我が国の政府関係機関向け	58	38
地方三公社向け	1	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,170	1,296
法人等向け	38,812	43,231
中小企業等向け及び個人向け	15,210	14,180
抵当権付住宅ローン	5,084	5,972
不動産取得等事業向け	18,132	12,117
三月以上延滞等	133	152
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	251	230
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,514	1,412
(うち出資等のエクスポージャー)	1,514	1,412
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	6,956	5,411
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,305	1,851
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,122	1,147
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	3,527	2,412
証券化	426	786
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	426	786
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	2,250	1,989
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△142	△90
合 計	90,868	86,749

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	169	213
短期の貿易関連偶発債務	0	2
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	88	105
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,438	1,757
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	275	230
(うち借入金の保証)	44	24
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻 条件付売却若しくは売却条件付購入	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	748	603
カレント・エクスポージャー方式	748	603
派生商品取引	748	603
外為関連取引	427	359
金利関連取引	321	243
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,721	2,912

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
簡便的リスク測定方式	1,146	942
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,146	942

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位: 百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	7	9

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
基礎的手法	3,499	3,478
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,499	3,478

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
信用リスク	94,743	90,614
オペレーショナル・リスク	3,499	3,478
合 計	98,243	94,092

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

（連 結）第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

連 結	2020年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,268,554	2,921,764	582,745	25,278	8,477
国外	86,641	17,954	55,980	4,746	—
地域別計	4,355,196	2,939,718	638,725	30,024	8,477
製造業	324,822	277,610	36,565	3,595	1,151
農業、林業	6,139	5,449	689	—	91
漁業	1,648	1,634	—	—	110
鉱業、採石業、砂利採取業	2,905	2,891	—	14	500
建設業	158,580	148,519	9,039	292	1,315
電気・ガス・熱供給・水道業	151,609	137,869	9,708	2,671	—
情報通信業	18,955	13,828	4,714	3	—
運輸業、郵便業	133,236	112,017	14,770	141	7
卸売業、小売業	246,117	221,932	14,708	6,413	1,098
金融業、保険業	301,488	186,067	78,250	13,039	—
不動産業、物品賃貸業	594,087	577,391	11,321	2,418	1,091
各種サービス業	298,821	280,723	15,962	1,397	2,144
国・地方公共団体	743,327	174,299	378,624	—	—
その他	1,373,454	799,486	64,370	36	966
業種別計	4,355,196	2,939,718	638,725	30,024	8,477
1年以下	564,494	483,628	62,689	399	—
1年超3年以下	596,327	428,628	156,171	2,508	—
3年超5年以下	462,860	332,600	103,188	7,856	—
5年超7年以下	309,192	241,068	50,730	5,853	—
7年超10年以下	442,153	325,194	95,977	8,178	—
10年超	1,123,422	962,182	148,257	5,228	—
期間の定めのないもの	856,743	166,415	21,711	—	—
残存期間別計	4,355,196	2,939,718	638,725	30,024	—

連 結	2021年度末				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,750,863	3,109,691	578,963	25,461	12,103
国外	75,143	4,347	60,142	3,788	—
地域別計	4,826,006	3,114,038	639,105	29,249	12,103
製造業	321,616	268,021	41,017	4,133	1,047
農業、林業	6,773	5,971	779	23	86
漁業	1,356	1,343	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,008	2,908	92	7	26
建設業	158,714	148,765	8,788	162	1,303
電気・ガス・熱供給・水道業	137,825	126,051	8,378	2,051	0
情報通信業	6,755	2,515	3,560	—	0
運輸業、郵便業	152,892	113,944	29,078	132	216
卸売業、小売業	271,695	249,768	12,981	4,231	1,818
金融業、保険業	293,227	167,704	84,938	15,659	1
不動産業、物品賃貸業	618,428	595,263	17,807	1,833	565
各種サービス業	296,781	278,999	16,450	999	3,719
国・地方公共団体	1,640,039	382,729	415,233	—	—
その他	916,890	770,052	—	15	3,231
業種別計	4,826,006	3,114,038	639,105	29,249	12,103
1年以下	614,922	519,788	82,782	422	—
1年超3年以下	451,474	316,438	131,830	2,752	—
3年超5年以下	374,056	289,482	79,692	4,576	—
5年超7年以下	312,005	258,601	46,956	6,447	—
7年超10年以下	585,366	441,073	137,827	6,389	—
10年超	1,429,028	1,269,575	153,246	5,621	—
期間の定めのないもの	1,059,152	19,076	6,770	3,039	—
残存期間別計	4,826,006	3,114,038	639,105	29,249	—

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

三十三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三十三銀行

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

〈連 結〉第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,685	3,566	7,251	7,251	△299	6,952
個別貸倒引当金	16,566	3,333	19,899	19,899	△2,084	17,814
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈連 結〉第15条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2020年度			2021年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	16,566	3,333	19,899	19,899	△2,084	17,814
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	16,566	3,333	19,899	19,899	△2,084	17,814
製造業	2,719	△637	2,082	2,082	214	2,296
農業、林業	40	59	99	99	△4	94
漁業	84	5	89	89	149	239
鉱業、採石業、砂利採取業	500	—	500	500	△500	—
建設業	2,415	△263	2,152	2,152	△425	1,727
電気・ガス・熱供給・水道業	65	△63	2	2	0	3
情報通信業	129	△22	107	107	34	141
運輸業、郵便業	283	△59	224	224	287	512
卸売業、小売業	1,561	375	1,936	1,936	798	2,734
金融業、保険業	6	△6	—	—	13	13
不動産業、物品賃貸業	1,973	909	2,882	2,882	△1,336	1,546
各種サービス業	5,216	3,351	8,567	8,567	△1,274	7,292
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,569	△315	1,254	1,254	△42	1,211
業種別計	16,566	3,333	19,899	19,899	△2,084	17,814

● 業種別の貸出金償却の額

〈連 結〉第15条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2020年度	2021年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	37	—
各種サービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他	19	11
合 計	59	11

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（連 結）第15条第4項第3号へ

（単位：百万円）

連 結	2020年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,270,282	15,488	1,254,793
0%超～10%以下	104,854	1	104,853
10%超～20%以下	201,406	180,504	20,902
20%超～35%以下	378,420	—	378,420
35%超～50%以下	266,553	259,143	7,410
50%超～75%以下	522,881	8,533	514,347
75%超～100%以下	1,529,723	148,784	1,380,938
100%超～150%以下	7,672	2,014	5,658
150%超～350%以下	28,165	—	28,165
1250%	—	—	—
合 計	4,309,961	614,471	3,695,490

連 結	2021年度末		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,890,217	11,618	1,878,599
0%超～10%以下	77,272	—	77,272
10%超～20%以下	125,979	123,143	2,835
20%超～35%以下	426,584	—	426,584
35%超～50%以下	334,809	334,222	586
50%超～75%以下	475,123	32,515	442,608
75%超～100%以下	1,388,161	86,750	1,301,410
100%超～150%以下	8,813	7,013	1,799
150%超～350%以下	28,484	—	28,484
1250%	—	—	—
合 計	4,755,447	595,264	4,160,183

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（連 結）第15条第4項第4号

（単位：百万円）

連 結	2020年度末	2021年度末
適格金融資産担保 (イ)	32,710	33,082
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	57,600	72,437

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2020年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	7,460	22,564	30,024	839	839	—	29,185
外為関連取引及び金関連取引	1,575	17,684	19,260	839	839	—	18,421
金利関連取引	5,884	4,879	10,764	—	—	—	10,764
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,460	22,564	30,024	839	839	—	29,185

連 結	2021年度末						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971
外為関連取引及び金関連取引	1,445	14,531	15,977	1,239	1,239	—	14,738
金利関連取引	5,115	5,117	10,233	—	—	—	10,233
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971

ニ. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2020年度末		2021年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	20	—
信託受益権	3,001	—	4,896	—
割賦債権	3,525	—	11,023	—
キャッシング債権	263	—	57	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	11,782	—	10,982	—
合 計	18,592	—	26,979	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2020年度末		2021年度末	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	9,075	—	8,099	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	9,496	—	18,859	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	18,592	—	26,979	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末		2021年度末	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	72	—	64	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	343	—	711	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	426	—	786	—

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券 (CDO)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当社グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2020年度末		2021年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	57,784	57,784	51,201	51,201
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	2,411	2,411	2,393	2,393
合 計	60,196	60,196	53,594	53,594

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度	2021年度
株式売却益	8,073	1,826
株式売却損	1,442	491
株式償却	29	2
損益額	6,601	1,332

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末	2021年度末
評価損益の額	23,939	18,284

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式	140,478	151,793
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	140,478	151,793

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式 (250%)、蓋然性方式 (400%) が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

金利リスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	14,770	14,748	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	10,316	9,167
3	スティープ化	22,247	19,752		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,247	19,752	10,316	9,167
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	216,387		213,967	

三十三フィナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

報酬等に関する開示事項

1. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

 - ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。
 - ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の主要な連結子法人等である三十三銀行の取締役（社外取締役を除く）を「対象従業員等」として開示の対象としております。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には三十三銀行が該当します。
- (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
- (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 「対象役員」の報酬等の決定について

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。
 - ② 「対象従業員等」の報酬等の決定について

対象従業員に該当する三十三銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年4月1日～2022年3月31日）
報酬委員会（三十三フィナンシャルグループ）	2回
報酬委員会（三十三銀行）	2回

(注) 報酬等の総額については報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

- (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容は次のとおりです。
- ① 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、その役割と責務に相応しいものにするとともに、当社の安定的かつ持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた意欲をより高めることができるよう、適切、公正かつバランスの取れたものとする。

②個人別の基本報酬の額又は算定方法の決定方針等

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、在任中に毎月支給する確定金額報酬とし、他社水準や当社グループの業績等を考慮しつつ、地位・職責等を総合的に勘案して決定するものとする。

なお、株主総会で承認されている報酬額の年額の範囲内とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬月額については、取締役会の内部機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等に関する事項を所管する報酬委員会において決定する。

報酬委員会は、代表取締役と社外取締役で構成し、社外取締役が委員長を務め、取締役会の内部機関として取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等に関する事項を審議・決定する。

③個人別報酬等における確定金額報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合の決定方針

持株会社の機能、グループ全体の報酬体系等を踏まえ、業績連動報酬及び非金銭報酬は設定せず、個人別の報酬等は全て固定報酬としての確定金額報酬とする。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

三十三銀行の「報酬等に関する開示事項」の「2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬等は、当社の業務に関与する時間と職責が反映され、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含まない体系とし、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に従って決定することとしております。

なお、当社グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額				変動報酬の 総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬		基本報酬	賞与	業績連動型 報酬		
対象役員 (除く社外役員)	11	78	78	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	17	310	245	213	—	31	65	—	—	65	—

(注) 対象役職員について、主要な連結子法人等の役員として報酬等を得ている場合、人数、報酬額とも、対象役員、対象従業員等それぞれの欄に記載しております。

5. 当社及び当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編

株式会社三十三銀行

主な業務内容	48
会計監査人	48
資本金の状況	48
株式情報	48
直近の事業年度における事業の概況	49
主要な経営指標等の推移（連結）	49
連結財務諸表	50
セグメント情報	60
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	63
主要な経営指標等の推移（単体）	64
単体財務諸表	65
損益の状況	74
預金業務	78
貸出業務	80
証券業務	83
国際業務・為替業務	84
有価証券関係	85
デリバティブ取引	88
経営効率	90
自己資本の充実の状況	91
報酬等に関する開示事項	119

主な業務内容

1. 預金業務	①預金 当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。 ②譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2. 貸出業務	①貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 ②手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3. 商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
4. 有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5. 内国為替業務	送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
6. 外国為替業務	輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7. 社債受託及び登録業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8. 確定拠出年金運営管理機関の受託業務	確定拠出年金法に基づき、運営管理業務を行っております。
9. 附帯業務	①代理業務 ●日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●住宅金融支援機構の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ②保護預り及び貸金庫業務 ③有価証券の貸付 ④債務の保証（支払承諾） ⑤金の売買 ⑥公共債の引受 ⑦国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 ⑧コマーシャル・ペーパー等の取扱い ⑨保険商品の窓口販売 ⑩金融商品仲介業務 ⑪金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

会計監査人

(2022年3月31日現在)

有限責任 あずさ監査法人

資本金の状況

(2022年3月31日現在)

資本金	374億円
-----	-------

株式情報

大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	24,151	100.00
計	—	24,151	100.00

A種優先株式

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（％）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	6,000	—
計	—	6,000	—

直近の事業年度における事業の概況 (2022年3月期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は3兆7,798億円、貸出金は2兆7,760億円、有価証券は8,306億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は688億34百万円となりました。経常費用は637億99百万円となりました。この結果、経常利益は50億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は49億92百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

		2017年度 第三銀行	2018年度 第三銀行	2019年度 第三銀行	2020年度 第三銀行	2017年度 三重銀行	2018年度 三重銀行	2019年度 三重銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
連結経常収益	百万円	37,141	37,452	37,365	38,721	33,236	35,822	36,103	43,086	68,834
連結経常利益	百万円	5,449	5,700	5,028	3,833	5,385	5,065	6,299	4,857	5,034
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,127	4,290	3,739	6,769	3,875	3,554	4,151	2,491	4,992
連結包括利益	百万円	6,114	2,845	△4,238	9,278	9,606	5,141	△9,742	4,368	9,288
連結純資産額	百万円	117,162	115,763	109,338	117,359	129,720	133,454	122,742	126,140	234,355
連結総資産額	百万円	2,042,154	2,046,016	1,976,545	2,191,304	1,989,602	2,032,320	1,967,603	2,129,400	4,642,931
1株当たり純資産額	円	4,524.37	4,605.76	4,361.51	4,803.31	9,610.34	9,887.50	9,090.47	9,342.04	11,230.31
1株当たり当期純利益	円	208.72	217.61	187.21	354.02	287.89	264.04	308.42	185.11	255.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	105.90	107.90	82.95	141.54	—	—	—	—	105.31
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.27	8.03	8.10	9.06	8.03	7.83	7.85	7.98	8.96
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,255	△21,462	△49,858	170,386	14,679	7,674	△67,407	98,915	358,694
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,136	6,974	47,541	29,150	17,187	2,673	22,534	23,714	△3,256
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,272	△11,234	△2,184	△1,257	△2,683	△1,407	△969	△969	△1,767
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	148,563	122,840	118,338	316,619	127,877	136,817	90,975	212,636	896,855
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,463 (554)	1,387 (514)	1,354 (502)	1,373 (656)	1,345 (488)	1,317 (479)	1,313 (465)	1,322 (456)	2,617 (942)

- (注) 1. 三重銀行の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。
3. 三重銀行において、2017年度まで「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度より「役員取引等費用」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。
4. 三重銀行において、2017年度まで「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日) 第三銀行	2020年度末 (2021年3月31日) 三重銀行	2021年度末 (2022年3月31日) 三十三銀行
資産の部			
現金預け金	317,626	217,843	903,045
コールローン及び買入手形	—	885	981
買入金銭債権	—	2,301	1,204
商品有価証券	922	60	656
有価証券	478,429	363,992	830,670
貸出金	1,335,075	1,463,212	2,776,098
外国為替	5,883	2,448	8,479
リース債権及びリース投資資産	—	16,040	—
その他資産	33,577	45,056	88,034
有形固定資産	22,028	10,622	31,141
建物	—	5,000	9,481
土地	—	3,104	16,947
リース資産	—	—	4
建設仮勘定	—	678	278
その他の有形固定資産	—	1,839	4,430
無形固定資産	5,832	4,652	9,886
ソフトウェア	—	1,377	9,559
ソフトウェア仮勘定	—	3,093	105
リース資産	—	—	2
その他の無形固定資産	—	181	219
退職給付に係る資産	—	4,940	2,562
繰延税金資産	287	294	2,788
支払承諾見返	1,250	10,953	12,147
貸倒引当金	△9,611	△13,905	△24,767
資産の部合計	2,191,304	2,129,400	4,642,931
負債の部			
預金	1,897,505	1,800,840	3,706,009
譲渡性預金	3,400	77,002	73,802
借入金	151,216	93,046	578,134
外国為替	16	18	15
その他負債	14,584	17,204	33,785
賞与引当金	663	546	1,079
役員賞与引当金	6	—	—
退職給付に係る負債	848	43	129
執行役員退職慰労引当金	—	110	—
役員退職慰労引当金	19	—	40
株式給付引当金	94	85	182
睡眠預金払戻損失引当金	204	119	241
偶発損失引当金	591	—	567
繰延税金負債	1,394	3,287	304
再評価に係る繰延税金負債	2,146	—	2,135
支払承諾	1,250	10,953	12,147
負債の部合計	2,073,944	2,003,259	4,408,575
純資産の部			
資本金	37,461	15,295	37,461
資本剰余金	34,252	11,272	60,820
利益剰余金	30,959	82,738	116,772
株主資本合計	102,672	109,306	215,053
その他有価証券評価差額金	13,366	15,515	17,817
繰延ヘッジ損益	—	△37	△27
土地再評価差額金	2,569	—	2,489
退職給付に係る調整累計額	△1,248	973	△1,311
その他の包括利益累計額合計	14,687	16,451	18,967
非支配株主持分	—	383	334
純資産の部合計	117,359	126,140	234,355
負債及び純資産の部合計	2,191,304	2,129,400	4,642,931

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 第三銀行	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 三重銀行	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 三十三銀行
経常収益	38,721	43,086	68,834
資金運用収益	19,154	17,119	33,379
貸出金利息	14,636	13,933	26,812
有価証券利息配当金	4,399	3,054	5,620
コールローン利息及び買入手形利息	—	3	1
預け金利息	98	99	879
その他の受入利息	20	28	65
役務取引等収益	7,069	7,382	13,584
その他業務収益	3,756	1,396	1,968
その他経常収益	8,741	17,188	19,901
償却債権取立益	2	0	1
その他の経常収益	8,738	17,188	19,900
経常費用	34,887	38,228	63,799
資金調達費用	416	402	524
預金利息	339	287	374
譲渡性預金利息	0	5	4
借入金利息	58	72	114
その他の支払利息	18	37	32
役務取引等費用	2,400	1,545	3,314
その他業務費用	374	791	57
営業経費	20,457	19,818	40,974
その他経常費用	11,238	15,670	18,928
貸倒引当金繰入額	4,190	6,564	2,676
その他の経常費用	7,047	9,106	16,252
経常利益	3,833	4,857	5,034
特別利益	4,550	1	97
固定資産処分益	4,550	1	97
特別損失	830	910	1,402
固定資産処分損	265	46	157
減損損失	565	864	1,188
退職給付制度改定損	—	—	56
税金等調整前当期純利益	7,553	3,948	3,729
法人税、住民税及び事業税	1,538	3,697	327
法人税等調整額	△754	△2,259	△1,546
法人税等合計	783	1,437	△1,218
当期純利益	6,769	2,510	4,948
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	18	△44
親会社株主に帰属する当期純利益	6,769	2,491	4,992

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 第三銀行	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 三重銀行	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 三十三銀行
当期純利益	6,769	2,510	4,948
その他の包括利益	2,508	1,857	4,340
その他有価証券評価差額金	2,786	705	4,451
繰延ヘッジ損益	—	21	△27
土地再評価差額金	—	—	△21
退職給付に係る調整額	△278	1,130	△62
包括利益 (内訳)	9,278	4,368	9,288
親会社株主に係る包括利益	9,278	4,339	9,331
非支配株主に係る包括利益	—	28	△43

連結株主資本等変動計算書

第三銀行

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	34,252	24,492	96,206
当期変動額				
剰余金の配当			△1,257	△1,257
親会社株主に帰属する当期純利益			6,769	6,769
土地再評価差額金の取崩			953	953
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	6,466	6,466
当期末残高	37,461	34,252	30,959	102,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,580	3,522	△970	13,132	109,338
当期変動額					
剰余金の配当					△1,257
親会社株主に帰属する当期純利益					6,769
土地再評価差額金の取崩					953
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,786	△953	△278	1,554	1,554
当期変動額合計	2,786	△953	△278	1,554	8,020
当期末残高	13,366	2,569	△1,248	14,687	117,359

三重銀行

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,256	81,215	107,767
当期変動額				
剰余金の配当			△969	△969
親会社株主に帰属する当期純利益			2,491	2,491
連結子会社株式の取得 による持分の増減		15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	15	1,522	1,538
当期末残高	15,295	11,272	82,738	109,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,819	△58	△157	14,603	371	122,742
当期変動額						
剰余金の配当						△969
親会社株主に帰属する当期純利益						2,491
連結子会社株式の取得 による持分の増減						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	695	21	1,130	1,847	11	1,859
当期変動額合計	695	21	1,130	1,847	11	3,398
当期末残高	15,515	△37	973	16,451	383	126,140

三十三銀行

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	34,252	30,959	102,672
会計方針の変更による 累積的影響額			△35	△35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,461	34,252	30,923	102,636
当期変動額				
剰余金の配当			△1,744	△1,744
親会社株主に帰属する当期純利益			4,992	4,992
土地再評価差額金の取崩			58	58
合併による増加		26,568	82,542	109,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	26,568	85,848	112,416
当期末残高	37,461	60,820	116,772	215,053

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,359
会計方針の変更による 累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,324
当期変動額							
剰余金の配当							△1,744
親会社株主に帰属する当期純利益							4,992
土地再評価差額金の取崩							58
合併による増加							109,110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,450	△27	△79	△62	4,280	334	4,614
当期変動額合計	4,450	△27	△79	△62	4,280	334	117,031
当期末残高	17,817	△27	2,489	△1,311	18,967	334	234,355

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 第三銀行	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 三重銀行	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 三十三銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,553	3,948	3,729
減価償却費	1,937	2,161	5,241
減損損失	565	864	1,188
貸倒引当金の増減 (△)	2,996	6,215	△2,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	2	△313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	206	△1,069
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	△159	944
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	14	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	—	△135
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	33	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	33	△27	△83
偶発損失引当金の増減 (△)	△18	—	△243
資金運用収益	△19,154	△17,119	△33,379
資金調達費用	416	402	524
有価証券関係損益 (△)	△4,486	△5,990	△1,728
為替差損益 (△は益)	△0	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	△4,284	45	60
貸出金の純増 (△) 減	△36,680	△57,109	37,323
預金の純増減 (△)	117,787	113,827	△21,723
譲渡性預金の純増減 (△)	—	△2,900	△5,600
商品有価証券の純増 (△) 減	197	—	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	88,915	44,108	334,646
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	446	△79	508
その他資産の純増 (△) 減	△465	—	—
その他負債の純増減 (△)	△1,706	—	—
コールローン等の純増 (△) 減	—	1,770	535
商品有価証券の純増 (△) 減	—	31	266
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	96	△670	△18
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2	16	△1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	809	1,395
資金運用による収入	19,376	17,168	34,012
資金調達による支出	△576	△452	△624
その他	—	△6,157	11,129
小計	172,617	100,960	364,158
法人税等の支払額	△2,230	△2,045	△5,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,386	98,915	358,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△88,652	△52,893	△111,278
有価証券の売却による収入	35,961	24,694	20,318
有価証券の償還による収入	79,746	55,447	92,539
有形固定資産の取得による支出	△1,587	△1,796	△1,938
無形固定資産の取得による支出	△2,253	△1,702	△3,136
有形固定資産の売却による収入	△218	—	—
有形固定資産の売却による収入	6,154	31	480
その他	—	△67	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,150	23,714	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△1,257	△969	△1,744
非支配株主への配当金の支払額	—	△0	△4
リース債務の返済による支出	—	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△969	△1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,281	121,661	353,670
現金及び現金同等物の期首残高	118,338	90,975	316,619
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	226,566
現金及び現金同等物の期末残高	316,619	212,636	896,855

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

注記事項（2021年度）

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 9社

株式会社三十三総研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三三総合信用株式会社
三三リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社
第三カードサービス株式会社	

 （連結の範囲の変更）
 株式会社三十三総研、三十三リース株式会社、株式会社三十三カード、三十三信用保証株式会社、三三総合信用株式会社は、株式会社三十三銀行が株式会社第三銀行と合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、2021年10月1日付で、三十三コンピューターサービス株式会社及び三三総合信用保証株式会社は、三十三コンピューターサービス株式会社を存続会社、三三総合信用保証株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
 （連結される子会社及び子法人等の商号変更）
 2021年5月1日付で、株式会社三十三銀行は株式会社三十三カードに、三三総合信用保証株式会社は三十三信用保証株式会社にそれぞれ商号を変更しております。
 - 非連結の子会社及び子法人等 5社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合

 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

 - 持分法適用の関連法人等

該当ございません。

 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 5社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
第2号さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合

 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	9社
------	----
- 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当ございません。
- のれんの償却に関する事項
 該当ございません。

会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に

関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると思われる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

 連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来は受取時に一括して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであるため、経過期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- 貸倒引当金 24,767百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」[(5) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。なお、貸倒引当金算定にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報に加え、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性的な要因に関連する情報も勘案して判定しております。
- ② 主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況」であり、特に事業性貸出先については、各債務者の収益獲得能力や債務償還能力、経営改善計画の内容や進捗状況等を踏まえ、個別に評価し、設定しております。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、当面の間は継続するものと想定しております。一部の業種等への影響については、個別の債務者における直近の業績や資金繰り状況を考慮して、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定を置いております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症拡大を含む経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(退職給付制度の一部改定)

当行は、2021年5月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、56百万円の特別損失を計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 関係会社の出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く)
- 1,752百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 17,837百万円 |
| 危険債権額 | 44,379百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 37百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,710百万円 |
| 合計額 | 68,964百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、

金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,990百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、10,528百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	297,029百万円
貸出金	416,680百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,937百万円
借入金	551,400百万円

上記のほか、公金事務取扱の取引の担保として、有価証券101百万円及びその他資産254百万円を差し入れております。

非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金3,822百万円、中央清算機関差入証拠金20,000百万円及び敷金・保証金1,200百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、618,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが522,498百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,646百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

39,181百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

2,556百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は34,704百万円であります。

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 1,729百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却損 491百万円

3. 「減損損失」は、移転、廃止の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗 39か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等 (うち土地)	532百万円
		(うち建物)	92百万円
		(うちその他の有形固定資産等)	136百万円
	共用資産 1か所	ソフトウェア及び その他の有形固定資産等 (うちソフトウェア)	303百万円
三重県外	営業用店舗 10か所	(うちその他の有形固定資産等)	407百万円
		(うちソフトウェア)	384百万円
		(うちその他の有形固定資産等)	23百万円
	共用資産 1か所	土地、建物、 ソフトウェア及び その他の有形固定資産等 (うち土地)	248百万円
合 計	営業用店舗 49か所	(うち建物)	130百万円
		(うちソフトウェア)	62百万円
		(うちその他の有形固定資産等)	56百万円
	共用資産 1か所	土地、建物、 ソフトウェア及び その他の有形固定資産等 (うち土地)	1,188百万円
		(うち建物)	222百万円
		(うちソフトウェア)	198百万円
		(うちその他の有形固定資産等)	384百万円
		(うちその他の有形固定資産等)	383百万円

当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結される子会社及び子法人等については、各社を一つのグループとして、各社毎にグルーピングしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,151	—	—	18,151	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	24,151	—	—	24,151	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	457百万円	25.20円	2021年 3月31日	2021年 6月11日
	A種優先株式	171百万円	28.6503円	2021年 3月31日	2021年 6月11日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	942百万円	51.90円	2021年 9月30日	2021年 12月3日
	A種優先株式	173百万円	28.9002円	2021年 9月30日	2021年 12月3日
合 計		1,744百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	942百万円	利益剰余金	51.90円	2022年 3月31日	2022年 6月10日
	A種優先株式	173百万円	利益剰余金	28.9002円	2022年 3月31日	2022年 6月10日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	903,045百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,189百万円
現金及び現金同等物	896,855百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは貸出業務、預金業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しております。これらの業務を行うため、市場の状況や長期・短期のバランス等を考慮したうえで、必要に応じて借入金や社債等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となる信用リスクに晒されております。また、債券、株式、投資信託等の有価証券を保有しており、金利、為替、株価等の市場価格の変動により、資産価値が減少する市場リスクや、発行体の財務状況の悪化等により、元本の償還やクーポンの受取りが困難となる信用リスクに晒されております。

一方、当行グループが保有する金融負債は、預金や借入金等であり、市場環境の悪化等により、必要な資金が確保できず、資金繰りが悪化する流動性リスクに晒されております。

また、当行グループは、お客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に金利スワップ取引や為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスクや取引先の契約不履行により損失を被る信用リスク（カウンターパーティーリスク）等に晒されております。

当行グループは、金利スワップ取引を貸出金に係る金利リスクに対するヘッジ手段として、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引双方の理論価格の算定に影響を与える市場金利の変動幅の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、定期的に経営陣に審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価を定期的に把握するとともに、保有限度額を設定し、リスクの集中を回避しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスのそれぞれを、各機能が独立する形で設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度額や損失限度枠等の遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。さらに、市場リスク管理の状況については、監査部門がチェックしております。

当行グループにおいて、市場リスクを抱える主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」であります。これらの市場リスクについては、VaR（予想最大損失額）による定量化（保有期間 債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式120営業日、投資信託60営業日、預貸金等240営業日、対顧客デリバティブ取引60営業日、信頼区間99%、観測期間5年）を行っております。

2022年3月31日現在で当行グループの市場リスク量は、179億円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の時価の変動との比較等によるバック・テストを実施し、使用しているVaRモデルが適正に市場リスクを算出していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理に関する諸規程・運営方針に従い、資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門を設置し、実効性のある相互牽制体制を整備しております。

流動性リスク管理部門は、運用・調達の状況を的確に把握するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、遵守状況をモニタリングするほか、定期的に経営陣に報告を行っております。

また、万一の資金逼迫時を想定し、緊急事態にも金融市場においていつでも資金調達ができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,980	△20
その他有価証券	815,990	815,990	—
(2) 貸出金	2,776,098		
貸倒引当金（※1）	△21,353		
	2,754,744	2,773,015	18,271
資産計	3,575,735	3,593,986	18,251
(1) 預金	3,706,009	3,706,023	13
(2) 譲渡性預金	73,802	73,802	—
(3) 借入金	578,134	577,739	△394
負債計	4,357,945	4,357,564	△380
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,030	4,030	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(39)	(37)	1
デリバティブ取引計	3,990	3,992	1

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	2,393
非上場外国証券（※1）	9
組合出資金（※3）	7,276

（※1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	168,458	182,876	—	351,335
社債	—	101,822	34,434	136,256
株式	40,192	11,008	—	51,201
その他（※）	—	142,500	—	142,500
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,114	—	5,114
通貨関連	—	2,050	—	2,050
資産計	208,651	445,372	34,434	688,458
デリバティブ取引				
金利関連	—	593	—	593
通貨関連	—	2,580	—	2,580
負債計	—	3,174	—	3,174

（※）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は134,697百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	4,980	—	4,980
その他	—	—	2,773,015	2,773,015
貸出金	—	—	2,773,015	2,773,015
資産計	—	4,980	2,773,015	2,777,995
預金	—	3,706,023	—	3,706,023
譲渡性預金	—	73,802	—	73,802
借入金	—	577,739	—	577,739
負債計	—	4,357,564	—	4,357,564

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によって、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを排除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを排除したものの（ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%～10.3% 0.0%～100.0%	1.3% 76.2%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年3月31日）
（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上（※）	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※）
有価証券							
その他有価証券							
社債	15,645	△50	△115	18,954	—	34,434	—

（※）連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。
倒産時の損失率
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	4,365	—	4,365	2	4,367
為替業務	1,822	—	1,822	2	1,824
証券関連業務	2,176	—	2,176	—	2,176
保護預り・貸金庫業務	109	—	109	—	109
代理業務	2,793	—	2,793	—	2,793
その他	—	—	—	38	38
その他経常収益	91	536	628	895	1,523
顧客との契約から生じる経常収益	11,358	536	11,894	939	12,833
上記以外の経常収益	38,753	16,354	55,108	892	56,000
外部顧客に対する経常収益	50,112	16,890	67,002	1,831	68,834

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	11,230円31銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	255円95銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	105円31銭

企業結合等関係

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

（1）株式会社三十三銀行及び株式会社第三銀行の合併

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
（吸収合併存続会社）
名称：株式会社第三銀行
事業の内容：銀行業
（吸収合併消滅会社）
名称：株式会社三十三銀行
事業の内容：銀行業
- ② 企業結合日
2021年5月1日
- ③ 企業結合の法的形式
株式会社第三銀行を吸収合併存続会社、株式会社三十三銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社三十三銀行
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた株式会社三十三銀行と株式会社第三銀行の「強み」を完全融合し、金融仲介機能を高度化させることで、より一層地域経済に貢献できる「質の高い地域No.1銀行」を目指すとともに、合併シナジー効果を最大限に発揮し、経営の効率化を図ることで、強固な経営基盤を構築することを目的としております。

また、役職員が活躍できる機会の拡大を図ることで、一人ひとりのモチベーションを高めるとともに、新たな企業価値の創造と更なる成長を目指してまいります。

（2）三十三コンピューターサービス株式会社及び三重銀コンピューターサービス株式会社の合併

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
（吸収合併存続会社）
名称：三十三コンピューターサービス株式会社
事業の内容：システム運用の受託業務
（吸収合併消滅会社）
名称：三重銀コンピューターサービス株式会社
事業の内容：システム運用の受託業務
- ② 企業結合日
2021年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式
三十三コンピューターサービス株式会社を吸収合併存続会社、三重銀コンピューターサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
三十三コンピューターサービス株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

重要な後発事象

該当ございません。

セグメント情報

【セグメント情報】

2020年度（第三銀行）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,879	5,977	37,857	914	38,771
セグメント間の内部経常収益	1,888	557	2,445	715	3,160
計	33,767	6,535	40,302	1,629	41,932
セグメント利益	4,876	283	5,159	401	5,561
セグメント資産	2,183,691	21,112	2,204,803	7,687	2,212,491
その他の項目					
減価償却費	1,694	224	1,918	18	1,937
資金運用収益	20,750	4	20,755	174	20,930
資金調達費用	352	96	448	9	458
国債等債券償却	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	4,025	—	4,025	222	4,247
株式等償却	29	—	29	—	29
特別利益	4,550	6	4,556	0	4,556
（固定資産処分益）	4,550	6	4,556	0	4,556
特別損失	831	0	831	0	832
（固定資産処分損）	266	0	266	0	266
（減損損失）	565	—	565	—	565
税金費用	554	97	652	129	781
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	3,568	249	3,818	22	3,841

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度
報告セグメント計	40,302
「その他」の区分の経常収益	1,629
セグメント間取引消去	△3,160
その他の調整額	△50
連結損益計算書の経常収益	38,721

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	5,159
「その他」の区分の利益	401
セグメント間取引消去	△1,727
連結損益計算書の経常利益	3,833

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	2,204,803
「その他」の区分の資産	7,687
セグメント間取引消去	△21,187
連結貸借対照表の資産合計	2,191,304

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	1,918	18	—	1,937
資金運用収益	20,755	174	△1,775	19,154
資金調達費用	448	9	△42	416
国債等債券償却	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	4,025	222	△56	4,190
株式等償却	29	—	—	29
特別利益	4,556	0	△6	4,550
（固定資産処分益）	4,556	0	△6	4,550
特別損失	831	0	△1	830
（固定資産処分損）	266	0	△0	265
（減損損失）	565	—	—	565
税金費用	652	129	1	783
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	3,818	22	—	3,841

2020年度（三重銀行）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,464	9,386	41,850	1,350	43,201	△115	43,086
セグメント間の内部経常収益	571	62	633	1,345	1,979	△1,979	—
計	33,036	9,448	42,484	2,696	45,180	△2,094	43,086
セグメント利益	4,314	212	4,526	1,365	5,892	△1,035	4,857
セグメント資産	2,108,057	29,524	2,137,581	11,335	2,148,917	△19,516	2,129,400
セグメント負債	1,987,006	27,500	2,014,507	6,786	2,021,294	△18,034	2,003,259
その他の項目							
減価償却費	1,977	185	2,162	13	2,175	△14	2,161
資金運用収益	17,499	1	17,500	36	17,537	△418	17,119
資金調達費用	330	104	435	0	435	△32	402
国債等債券償却	461	—	461	—	461	—	461
貸倒引当金繰入額	6,638	42	6,681	—	6,681	△116	6,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,295	207	3,502	6	3,509	△5	3,503

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,035百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△19,516百万円は、セグメント間取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△18,034百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度（三十三銀行）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,112	16,890	67,002	1,831	68,834	—	68,834
セグメント間の内部経常収益	2,374	593	2,968	1,054	4,022	△4,022	—
計	52,487	17,484	69,971	2,886	72,857	△4,022	68,834
セグメント利益	6,809	△480	6,329	874	7,204	△2,169	5,034
セグメント資産	4,616,744	44,588	4,661,332	17,659	4,678,991	△36,060	4,642,931
セグメント負債	4,386,083	42,272	4,428,355	10,979	4,439,335	△30,759	4,408,575
その他の項目							
減価償却費	4,852	357	5,210	55	5,265	△23	5,241
資金運用収益	35,519	4	35,523	80	35,604	△2,225	33,379
資金調達費用	404	187	591	10	601	△76	524
国債等債券償却	50	—	50	—	50	—	50
貸倒引当金繰入額	1,608	1,060	2,668	0	2,669	6	2,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,920	109	5,030	89	5,119	—	5,119

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△2,169百万円は、セグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額△36,060百万円は、セグメント間取引消去であります。
- （3）セグメント負債の調整額△30,759百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

（単位：百万円）

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,445	5,010	17,837
危険債権	26,768	21,829	44,379
要管理債権	3,745	1,101	6,748
三月以上延滞債権	170	146	37
貸出条件緩和債権	3,575	954	6,710
合計	35,959	27,940	68,964
正常債権	1,319,873	1,468,663	2,756,980
総与信残高	1,355,832	1,496,603	2,825,945

（注） 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3,853百万円を実施しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2017年度 第三銀行	2018年度 第三銀行	2019年度 第三銀行	2020年度 第三銀行	2017年度 三重銀行	2018年度 三重銀行	2019年度 三重銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
経常収益	百万円	31,360	30,971	30,597	33,767	25,864	28,005	26,849	33,036	52,487
経常利益	百万円	5,415	5,053	3,904	4,876	4,765	5,062	5,728	4,310	7,000
当期純利益	百万円	4,347	4,276	3,144	8,041	3,520	3,647	3,850	2,373	6,961
資本金	百万円	37,461	37,461	37,461	37,461	15,295	15,295	15,295	15,295	37,461
発行済株式総数	千株	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	13,461	13,461	13,461	13,461	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000
純資産額	百万円	113,155	113,541	107,046	116,656	124,412	128,284	118,120	120,040	230,628
総資産額	百万円	2,028,647	2,034,347	1,966,543	2,183,691	1,972,626	2,011,449	1,943,178	2,106,713	4,618,165
預金残高	百万円	1,812,092	1,828,090	1,787,819	1,906,097	1,678,749	1,717,407	1,695,789	1,810,570	3,722,180
貸出金残高	百万円	1,276,526	1,316,897	1,302,997	1,340,441	1,369,519	1,397,666	1,413,591	1,470,880	2,789,757
有価証券残高	百万円	568,007	558,867	498,349	482,196	427,594	428,862	385,384	365,562	836,017
1株当たり純資産額	円	4,562.50	4,593.02	4,235.23	4,764.54	9,242.10	9,529.78	8,774.69	8,917.31	11,043.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 50.00 (-) A種優先株式 56.40 (-)	普通株式 84.99 (25.20) A種優先株式 56.8001 (28.40005)	普通株式 50.40 (25.20) A種優先株式 56.8001 (28.40005)	普通株式 50.40 (25.20) A種優先株式 57.3006 (28.6503)	65.00 (32.50)	108.00 (36.00)	72.00 (36.00)	72.00 (36.00)	普通株式 103.80 (51.90) A種優先株式 57.8004 (28.9002)
1株当たり当期純利益	円	220.85	216.81	154.45	424.07	261.48	270.97	286.06	176.34	364.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	111.55	107.53	69.76	168.12	—	—	—	—	146.84
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.16	7.99	7.93	8.99	7.81	7.64	7.66	7.77	8.86
配当性向	%	22.63	23.24	32.63	11.88	24.85	39.85	25.16	40.82	28.48
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,376 (499)	1,301 (459)	1,265 (441)	1,299 (564)	1,238 (464)	1,210 (454)	1,201 (438)	1,240 (431)	2,465 (833)

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
2. 第三銀行及び三重銀行の2018年度の普通株式に係る1株当たり配当額には、株式会社三十三フィナンシャルグループへの特別配当36円を含んでおります。
3. 三重銀行の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。
5. 三重銀行において、2017年度まで「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険制度の受取配当金は、2018年度より「役員取引等費用」中の「その他の役員費用」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。
6. 三重銀行において、2017年度まで「その他業務収益」中の「国債等債券売却益」及び「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しておりました投資信託の解約損益は、2018年度より「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日) 第三銀行	2020年度末 (2021年3月31日) 三重銀行	2021年度末 (2022年3月31日) 三十三銀行		2020年度末 (2021年3月31日) 第三銀行	2020年度末 (2021年3月31日) 三重銀行	2021年度末 (2022年3月31日) 三十三銀行
資産の部				負債の部			
現金預け金	317,612	217,791	903,021	預金	1,906,097	1,810,570	3,722,180
現金	35,703	23,156	59,006	当座預金	90,390	108,738	206,033
預け金	281,908	194,635	844,015	普通預金	984,353	1,018,244	2,073,877
コールローン	—	885	981	貯蓄預金	11,353	7,566	19,038
買入金銭債権	—	2,301	1,204	通知預金	9,908	7,278	18,311
商品有価証券	922	60	656	定期預金	790,072	646,332	1,374,144
商品国債	436	—	290	定期積金	9,767	4,848	14,709
商品地方債	486	60	366	その他の預金	10,252	17,561	16,066
有価証券	482,196	365,562	836,017	譲渡性預金	3,400	77,002	73,802
国債	112,382	54,937	168,458	借入金	138,800	75,000	551,400
地方債	90,675	61,571	182,876	借入金	138,800	75,000	551,400
社債	88,938	65,054	136,256	外国為替	16	18	15
株式	28,170	37,386	58,941	売渡外国為替	10	—	15
その他の証券	162,029	146,613	289,484	未払外国為替	6	18	—
貸出金	1,340,441	1,470,880	2,789,757	その他の負債	11,892	9,652	23,856
割引手形	3,765	1,613	5,850	未決済為替借	141	101	197
手形貸付	28,620	9,171	34,503	未払法人税等	151	2,567	—
証書貸付	1,170,928	1,310,661	2,444,263	未払費用	1,079	558	1,105
当座貸越	137,126	149,434	305,139	前受収益	624	396	975
外国為替	5,883	2,448	8,479	給付補填備金	1	0	1
外国他店預け	5,604	2,448	8,257	金融派生商品	132	3,973	2,602
買入外国為替	245	0	139	金融商品等受入担保金	—	839	1,239
取立外国為替	33	—	81	リース債務	1,922	—	1,582
その他資産	15,610	30,249	41,642	資産除去債務	165	45	241
未決済為替貸	139	75	153	その他の負債	7,674	1,171	15,911
前払費用	138	55	190	賞与引当金	617	510	1,007
未収収益	1,814	1,771	3,313	退職給付引当金	—	75	—
金融派生商品	1,075	7,306	7,173	執行役員退職慰労引当金	—	110	—
金融商品等差入担保金	—	3,679	3,822	株式給付引当金	94	85	182
未収還付法人税等	—	—	2,207	睡眠預金払戻損失引当金	204	119	241
その他の資産	12,442	17,361	24,782	偶発損失引当金	591	—	567
有形固定資産	21,476	9,893	30,074	繰延税金負債	1,923	2,574	—
建物	3,897	4,991	9,412	再評価に係る繰延税金負債	2,146	—	2,135
土地	14,430	3,104	16,740	支払承諾	1,250	10,953	12,147
リース資産	1,764	—	1,453	負債の部合計	2,067,035	1,986,673	4,387,536
建設仮勘定	642	678	278	純資産の部			
その他の有形固定資産	741	1,120	2,190	資本金	37,461	15,295	37,461
無形固定資産	5,805	4,607	9,763	資本剰余金	31,674	11,144	58,114
ソフトウェア	2,993	1,323	9,446	資本準備金	15,000	11,144	15,000
ソフトウェア仮勘定	2,736	3,106	105	その他資本剰余金	16,674	—	43,114
その他の無形固定資産	75	177	211	利益剰余金	31,528	78,710	115,313
前払年金費用	1,022	3,621	4,441	利益準備金	3,102	4,151	3,451
繰延税金資産	—	—	1,387	その他利益剰余金	28,426	74,559	111,861
支払承諾見返	1,250	10,953	12,147	固定資産圧縮積立金	—	36	35
貸倒引当金	△8,531	△12,544	△21,409	別途積立金	—	71,604	71,604
資産の部合計	2,183,691	2,106,713	4,618,165	繰越利益剰余金	28,426	2,918	40,222
				株主資本合計	100,664	105,150	210,888
				その他有価証券評価差額金	13,422	14,926	17,278
				繰延ヘッジ損益	—	△37	△27
				土地再評価差額金	2,569	—	2,489
				評価・換算差額等合計	15,991	14,889	19,740
				純資産の部合計	116,656	120,040	230,628
				負債及び純資産の部合計	2,183,691	2,106,713	4,618,165

資料編
三十三フィナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三フィナンシャルグループ

資料編
三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 第三銀行	2020年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日) 三重銀行	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 三十三銀行
経常収益	33,767	33,036	52,487
資金運用収益	20,750	17,499	35,519
貸出金利息	14,609	13,953	26,832
有価証券利息配当金	6,026	3,418	7,746
コールローン利息	—	3	1
預け金利息	98	99	879
その他の受入利息	16	24	59
役務取引等収益	6,558	7,063	12,890
受入為替手数料	1,044	1,017	1,821
その他の役務収益	5,513	6,045	11,069
その他業務収益	3,756	1,396	1,969
外国為替売買益	13	90	162
国債等債券売却益	3,321	175	542
国債等債券償還益	—	30	—
金融派生商品収益	421	1,086	1,263
その他の業務収益	—	13	—
その他経常収益	2,702	7,077	2,107
償却債権取立益	0	0	0
株式等売却益	2,542	6,939	1,725
その他の経常収益	158	138	381
経常費用	28,890	28,725	45,486
資金調達費用	352	330	404
預金利息	340	287	374
譲渡性預金利息	0	5	4
借用金利息	—	0	—
金利スワップ支払利息	—	37	22
その他の支払利息	11	△0	2
役務取引等費用	2,351	1,725	3,470
支払為替手数料	224	264	318
その他の役務費用	2,126	1,460	3,152
その他業務費用	374	791	57
商品有価証券売買損	8	0	7
国債等債券売却損	366	328	—
国債等債券償却	—	461	50
営業経費	20,183	18,781	39,248
その他経常費用	5,629	7,097	2,306
貸倒引当金繰入額	4,025	6,638	1,608
貸出金償却	37	1	—
株式等売却損	1,067	375	491
株式等償却	29	—	0
その他の経常費用	469	81	206
経常利益	4,876	4,310	7,000
特別利益	4,550	0	95
固定資産処分益	4,550	0	95
特別損失	831	910	1,404
固定資産処分損	266	46	153
減損損失	565	864	1,195
退職給付制度改定損	—	—	56
税引前当期純利益	8,595	3,400	5,690
法人税、住民税及び事業税	1,279	3,394	39
法人税等調整額	△724	△2,367	△1,309
法人税等合計	554	1,026	△1,270
当期純利益	8,041	2,373	6,961

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

株主資本等変動計算書

第三銀行

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,851	20,940	23,791	92,927
当期変動額								
剰余金の配当						△1,257	△1,257	△1,257
当期純利益						8,041	8,041	8,041
利益準備金の積立					251	△251	—	—
土地再評価差額金の取崩						953	953	953
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	251	7,486	7,737	7,737
当期末残高	37,461	15,000	16,674	31,674	3,102	28,426	31,528	100,664

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,596	3,522	14,119	107,046
当期変動額				
剰余金の配当				△1,257
当期純利益				8,041
利益準備金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				953
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,825	△953	1,871	1,871
当期変動額合計	2,825	△953	1,871	9,609
当期末残高	13,422	2,569	15,991	116,656

三重銀行

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	37	68,704	4,413	77,306	103,745
当期変動額									
剰余金の配当							△969	△969	△969
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—	—
別途積立金の積立						2,900	△2,900	—	—
当期純利益							2,373	2,373	2,373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	2,900	△1,494	1,404	1,404
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	36	71,604	2,918	78,710	105,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,432	△58	14,374	118,120
当期変動額				
剰余金の配当				△969
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	493	21	515	515
当期変動額合計	493	21	515	1,919
当期末残高	14,926	△37	14,889	120,040

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

三十三銀行

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	3,102	—	—	28,426	31,528	100,664
当期変動額										
利益準備金の積立					348			△348	—	—
剰余金の配当								△1,744	△1,744	△1,744
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩								58	58	58
当期純利益								6,961	6,961	6,961
合併による増加			26,439	26,439		36	71,604	6,868	78,509	104,948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	26,439	26,439	348	35	71,604	11,795	83,784	110,223
当期末残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,451	35	71,604	40,222	115,313	210,888

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,422	—	2,569	15,991	116,656
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△1,744
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					58
当期純利益					6,961
合併による増加					104,948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,856	△27	△79	3,748	3,748
当期変動額合計	3,856	△27	△79	3,748	113,972
当期末残高	17,278	△27	2,489	19,740	230,628

監査について

会社法監査

会社法第396条第1項の規定に基づき、2020年度及び2021年度の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2021年度）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の評価方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等とで信用が一一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三ファイナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

- （収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- （時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

- （退職給付制度の一部改定）
当行は、2021年5月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三十三銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。
これにより、当事業年度において、56百万円の特別損失を計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 21,409百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
なお、貸倒引当金算定にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の財務情報等の定量的な情報に加え、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性的な要因に関連する情報も勘案して判定しております。
 - 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況」であり、特に事業性貸出先については、各債務者の収益獲得能力や債務償還能力、経営改善計画の内容や進捗状況等を踏まえ、個別に評価し、設定しております。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、当面の間は継続するものと想定しております。一部の業種等への影響については、個別の債務者における直近の業績や資金繰り状況を考慮して、自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定を置いております。

- ③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化や新型コロナウイルス感染症拡大を含む経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額

8,531百万円

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,187百万円
危険債権額	44,360百万円
三月以上延滞債権額	36百万円
貸出条件緩和債権額	6,703百万円
合計額	67,288百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,990百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,528百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	297,029百万円
貸出金	416,680百万円

 担保資産に対応する債務

預金	12,937百万円
借入金	551,400百万円

 上記のほか、公金事務取扱の担保として、有価証券101百万円及びその他の資産254百万円を差し入れております。
 子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円及び敷金・保証金1,145百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、611,210百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが515,653百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日

1999年3月31日

 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事

- 例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,646百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額

38,134百万円

 - 有形固定資産の圧縮記帳額

2,556百万円

 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は34,704百万円であります。
 - 関係会社に対する金銭債権総額

14,433百万円

 - 関係会社に対する金銭債務総額

16,331百万円

 - 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、348百万円であります。

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	71百万円
役務取引等に係る収益総額	127百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	21百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	333百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,170百万円
- 「減損損失」は、移転、廃止の決定及び営業キャッシュ・フローの低下がみられる営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
三重県内	営業用店舗 39か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等	532百万円
		（うち土地	92百万円)
		（うち建物	136百万円)
		（うちその他の有形固定資産等	303百万円)
		共用資産	414百万円
三重県外	営業用店舗 10か所	ソフトウェア及び その他の有形固定資産等	391百万円)
		（うちソフトウェア	23百万円)
		（うちその他の有形固定資産等	23百万円)
		土地、建物及び その他の有形固定資産等	248百万円
		（うち土地	130百万円)
合 計	営業用店舗 49か所 共用資産 1か所	土地、建物及び その他の有形固定資産等	1,195百万円
		（うち土地	222百万円)
		（うち建物	198百万円)
		（うちソフトウェア	391百万円)
		（うちその他の有形固定資産等	383百万円)

当行は、営業用店舗については、店舗単位のキャッシュ・フローが相互補完的であるエリア単位で、移転、廃止予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,524百万円
有価証券減損処理	1,452
減損損失	890
税務上の繰越欠損金	867
繰延資産	628
減価償却	548
賞与引当金	350
その他	739
繰延税金資産小計	11,002
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,742
評価性引当額小計	△2,742
繰延税金資産合計	8,259
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,329
前払年金費用	497
その他	45
繰延税金負債合計	6,872
繰延税金資産の純額	1,387百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	—	—	—	—	867	—	867
評価性引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	867	—	(*2) 867

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得が見込まれることから、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1 株当たり情報

1株当たりの純資産額	11,043円37銭
1株当たりの当期純利益金額	364円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146円84銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、株式会社三十三銀行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年6月21日

確認書

株式会社 三十三銀行
取締役頭取 渡辺 三憲

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

2021年度は、過年度との比較の観点から、三十三銀行の数値に三重銀行の2021年4月1日～2021年4月30日の数値を合算しております。このため、一部の項目につきましては、損益計算書と一致しない場合があります。

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	19,422	976	20,398	16,716	452	17,168	34,973	1,433	36,406
資金運用収益	19,754	1,036	39 20,750	17,041	482	24 17,499	35,391	1,476	37 36,830
資金調達費用	332	59	39 352	325	29	24 330	418	42	37 423
役務取引等収支	4,184	22	4,207	5,317	20	5,338	9,695	43	9,738
役務取引等収益	6,528	29	6,558	7,027	36	7,063	13,302	72	13,374
役務取引等費用	2,344	7	2,351	1,709	15	1,725	3,606	28	3,635
その他業務収支	3,118	262	3,381	494	110	605	1,872	176	2,049
その他業務収益	3,493	262	3,756	1,286	110	1,396	1,930	176	2,106
その他業務費用	374	—	374	791	—	791	57	—	57
業務粗利益	26,726	1,261	27,987	22,528	583	23,111	46,542	1,652	48,195
業務粗利益率 (%)	1.44	1.19	1.51	1.19	0.80	1.22	1.10	1.01	1.14

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
業務純益	6,145	2,703	7,401
実質業務純益	8,014	4,350	7,213
コア業務純益	5,059	4,935	6,721
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,678	5,074	7,646

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(100,392) 1,844,325	(39) 19,754	1.07	(68,500) 1,889,644	(24) 17,041	0.90	(153,251) 4,204,109	(37) 35,391	0.84
うち貸出金	1,322,520	14,599	1.10	1,461,851	13,943	0.95	2,783,357	27,955	1.00
うち商品有価証券	1,061	8	0.80	81	0	0.82	868	6	0.73
うち有価証券	382,153	4,994	1.30	285,262	2,948	1.03	648,434	6,450	0.99
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37,576	98	0.26	68,627	99	0.14	614,094	888	0.14
資金調達勘定	1,968,140	332	0.01	1,910,639	325	0.01	4,122,464	418	0.01
うち預金	1,870,306	332	0.01	1,775,557	282	0.01	3,724,033	386	0.01
うち譲渡性預金	3,344	0	0.00	77,683	5	0.00	77,130	4	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	94,462	—	—	56,822	0	0.00	320,246	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	105,404	1,036	0.98	72,881	482	0.66	162,434	1,476	0.90
うち貸出金	737	9	1.25	651	9	1.52	2,268	33	1.46
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	97,555	1,024	1.04	68,209	468	0.68	148,825	1,435	0.96
うちコールローン	—	—	—	1,948	3	0.17	977	1	0.14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(100,392) 105,731	(39) 59	0.05	(68,500) 72,616	(24) 29	0.04	(153,251) 162,201	(37) 42	0.02
うち預金	5,332	7	0.14	4,108	5	0.12	8,936	5	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

合計

(単位：百万円、%)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,849,338	20,750	1.12	1,894,025	17,499	0.92	4,213,292	36,830	0.87
うち貸出金	1,323,257	14,609	1.10	1,462,502	13,953	0.95	2,785,626	27,988	1.00
うち商品有価証券	1,061	8	0.80	81	0	0.82	868	6	0.73
うち有価証券	479,709	6,018	1.25	353,471	3,417	0.96	797,259	7,885	0.98
うちコールローン	—	—	—	1,948	3	0.17	977	1	0.14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37,576	98	0.26	68,627	99	0.14	614,094	888	0.14
資金調達勘定	1,973,479	352	0.01	1,914,755	330	0.01	4,131,414	423	0.01
うち預金	1,875,638	340	0.01	1,779,665	287	0.01	3,732,969	391	0.01
うち譲渡性預金	3,344	0	0.00	77,683	5	0.00	77,130	4	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	94,462	—	—	56,822	0	0.00	320,246	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2020年度：第三銀行153,001百万円、三重銀行76,125百万円、2021年度：三十三銀行23,002百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	48	800	848	248	△231	17	3,905	△5,309	△1,404
うち貸出金	428	△561	△132	500	△20	479	△72	△515	△587
うち商品有価証券	△0	△0	△1	△0	△0	△0	△2	△0	△2
うち有価証券	△41	986	944	△251	△228	△480	△188	△1,303	△1,492
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	60	59	3	21	24	735	△44	690
支払利息	25	△136	△111	13	△246	△232	24	△264	△239
うち預金	20	△131	△110	12	△124	△111	8	△236	△227
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	△2	—	△2	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	△0	△0	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△298	△105	△403	△28	△39	△67	△135	92	△42
うち貸出金	△5	4	△1	△5	1	△3	12	1	14
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△306	△89	△396	△33	△20	△53	△152	94	△57
うちコールローン	—	—	—	1	△10	△8	△1	△0	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	△19	△15	△34	△1	△19	△21	△4	△42	△46
うち預金	0	△11	△11	△0	△12	△12	△0	△7	△7
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	56	413	469	256	△297	△40	4,053	△5,473	△1,419
うち貸出金	418	△552	△134	495	△20	475	△63	△509	△573
うち商品有価証券	△0	△0	△1	△0	△0	△0	△2	△0	△2
うち有価証券	△330	878	548	△281	△252	△533	△355	△1,195	△1,550
うちコールローン	—	—	—	1	△10	△8	△1	△0	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	60	59	3	21	24	735	△44	690
支払利息	27	△148	△121	14	△258	△244	24	△283	△258
うち預金	21	△143	△121	12	△136	△124	8	△243	△235
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	△2	—	△2	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	△0	△0	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
役務取引等収益	6,528	29	6,558	7,027	36	7,063	13,302	72	13,374
うち預金・貸出業務	2,319	—	2,319	2,446	—	2,446	5,602	—	5,602
うち為替業務	1,019	26	1,045	1,210	36	1,247	1,852	68	1,921
うち証券関連業務	972	—	972	1,672	—	1,672	2,535	—	2,535
うち代理業務	2,059	—	2,059	1,468	—	1,468	2,972	—	2,972
うち保護預り・貸金庫業務	90	—	90	68	—	68	113	—	113
うち保証業務	68	3	71	160	—	160	225	3	229
役務取引等費用	2,344	7	2,351	1,709	15	1,725	3,606	28	3,635
うち為替業務	217	7	224	248	15	264	312	28	341

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
その他業務収益	3,493	262	3,756	1,286	110	1,396	1,930	176	2,106
うち外国為替売買益	—	13	13	—	90	90	—	173	173
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	3,071	249	3,321	156	19	175	539	3	542
うち国債等債券償還益	—	—	—	30	—	30	—	—	—
うち金融派生商品収益	421	—	421	1,086	—	1,086	1,390	—	1,390
その他業務費用	374	—	374	791	—	791	57	—	57
うち外国為替売買損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買損	8	—	8	0	—	0	7	—	7
うち国債等債券売却損	366	—	366	328	—	328	—	—	—
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	461	—	461	50	—	50
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
給料・手当	8,692	8,285	17,071
退職給付費用	291	32	611
福利厚生費	47	1,353	2,836
減価償却費	1,793	1,961	4,829
土地建物機械賃借料	408	760	1,038
営繕費	60	7	47
消耗品費	171	239	680
給水光熱費	168	156	307
旅費	28	23	60
通信交通費	1,867	709	2,305
広告宣伝費	258	170	429
租税公課	1,204	1,001	1,846
その他	5,190	4,079	7,184
計	20,183	18,781	39,248

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2020年度末 第三銀行				2020年度末 三重銀行				2021年度末 三十三銀行			
		国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比
預金	流動性預金	1,096,005	—	1,096,005	57.40	1,141,827	—	1,141,827	60.49	2,317,260	—	2,317,260	61.05
	うち有利息預金	880,068	—	880,068	46.09	939,358	—	939,358	49.77	1,896,211	—	1,896,211	49.95
	定期性預金	799,839	—	799,839	41.89	651,180	—	651,180	34.50	1,388,853	—	1,388,853	36.59
	うち固定金利定期預金	790,054		790,054	41.37	651,117		651,117	34.50	1,388,782		1,388,782	36.59
	うち変動金利定期預金	18		18	0.00	62		62	0.00	70		70	0.00
	その他	4,867	5,385	10,252	0.53	13,627	3,933	17,561	0.93	7,684	8,381	16,066	0.42
	合計	1,900,712	5,385	1,906,097	99.82	1,806,636	3,933	1,810,570	95.92	3,713,798	8,381	3,722,180	98.06
譲渡性預金		3,400	—	3,400	0.18	77,002	—	77,002	4.08	73,802	—	73,802	1.94
総合計		1,904,112	5,385	1,909,497	100.00	1,883,638	3,933	1,887,572	100.00	3,787,600	8,381	3,795,982	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2020年度 第三銀行				2020年度 三重銀行				2021年度 三十三銀行			
		国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比
預金	流動性預金	1,040,772	—	1,040,772	55.39	1,080,774	—	1,080,774	58.19	2,268,698	—	2,268,698	59.55
	うち有利息預金	834,739	—	834,739	44.43	893,239	—	893,239	48.09	1,850,523	—	1,850,523	48.57
	定期性預金	824,886	—	824,886	43.90	685,458	—	685,458	36.91	1,444,431	—	1,444,431	37.91
	うち固定金利定期預金	815,142		815,142	43.38	685,394		685,394	36.90	1,444,355		1,444,355	37.91
	うち変動金利定期預金	18		18	0.00	63		63	0.00	76		76	0.00
	その他	4,646	5,332	9,979	0.53	9,325	4,108	13,433	0.72	10,903	8,936	19,839	0.52
	合計	1,870,306	5,332	1,875,638	99.82	1,775,557	4,108	1,779,665	95.82	3,724,033	8,936	3,732,969	97.98
譲渡性預金		3,344	—	3,344	0.18	77,683	—	77,683	4.18	77,130	—	77,130	2.02
総合計		1,873,650	5,332	1,878,982	100.00	1,853,241	4,108	1,857,349	100.00	3,801,163	8,936	3,810,100	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行			2021年度末 三十三銀行		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	143,178	143,175	2	161,013	161,011	1	293,315	293,309	6
3ヵ月以上6ヵ月未満	194,429	194,425	4	141,896	141,891	5	312,014	312,013	0
6ヵ月以上1年未満	339,930	339,924	5	264,980	264,958	21	569,176	569,174	1
1年以上2年未満	38,083	38,083	0	37,932	37,924	8	91,597	91,565	31
2年以上3年未満	53,529	53,523	6	29,964	29,938	25	79,900	79,869	30
3年以上	20,921	20,921	0	10,545	10,545	—	28,139	28,139	—
合計	790,072	790,054	18	646,331	646,269	62	1,374,144	1,374,073	70

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
		構成比		構成比		構成比
個人預金	1,367,086	71.72	1,204,709	66.54	2,610,558	70.14
法人預金	471,048	24.71	509,389	28.13	962,918	25.87
その他預金	67,962	3.57	96,470	5.33	148,703	3.99
合計	1,906,097	100.00	1,810,570	100.00	3,722,180	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
財形貯蓄	1,338	1,917	3,242
財形年金貯蓄	225	380	562
財形住宅貯蓄	104	127	180
合計	1,668	2,424	3,985

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行			2021年度末 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	28,620	—	28,620	9,171	—	9,171	34,503	—	34,503
証書貸付	1,170,626	302	1,170,928	1,310,159	501	1,310,661	2,442,918	1,344	2,444,263
当座貸越	137,126	—	137,126	149,434	—	149,434	305,139	—	305,139
割引手形	3,765	—	3,765	1,613	—	1,613	5,850	—	5,850
合計	1,340,139	302	1,340,441	1,470,379	501	1,470,880	2,788,412	1,344	2,789,757

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,707	—	30,707	11,423	—	11,423	34,666	854	35,521
証書貸付	1,144,131	737	1,144,869	1,269,745	651	1,270,396	2,450,491	1,414	2,451,906
当座貸越	143,500	—	143,500	178,628	—	178,628	292,931	—	292,931
割引手形	4,180	—	4,180	2,054	—	2,054	5,267	—	5,267
合計	1,322,520	737	1,323,257	1,461,851	651	1,462,502	2,783,357	2,268	2,785,626

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行			2021年度末 三十三銀行		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	354,539			108,767			451,106		
1年超3年以下	260,679	140,112	120,566	144,136	70,320	73,816	249,495	120,556	128,939
3年超5年以下	175,274	94,727	80,546	140,860	73,482	67,377	269,654	151,233	118,421
5年超7年以下	125,974	67,527	58,447	101,638	62,471	39,167	226,128	115,413	110,715
7年超	408,297	240,903	167,393	826,043	623,020	203,023	1,564,917	962,204	602,713
期間の定めのないもの	15,676	5,949	9,726	149,434	24,609	124,825	28,450	15,429	13,021
合計	1,340,441			1,470,880			2,789,757		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
		構成比		構成比		構成比
製造業	123,839	9.24	148,125	10.07	261,622	9.38
農業、林業	2,914	0.22	2,518	0.17	5,789	0.21
漁業	1,612	0.12	2	0.00	1,137	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	512	0.04	2,277	0.16	2,838	0.10
建設業	76,441	5.70	66,221	4.50	138,183	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業	46,700	3.48	83,121	5.65	124,661	4.47
情報通信業	6,572	0.49	7,156	0.49	11,993	0.43
運輸業、郵便業	43,476	3.24	63,714	4.33	106,934	3.83
卸売業、小売業	88,845	6.63	128,024	8.70	218,990	7.85
金融業、保険業	135,562	10.11	55,921	3.80	179,129	6.42
不動産業、物品賃貸業	259,597	19.37	316,257	21.50	594,832	21.32
各種サービス業	134,184	10.01	139,806	9.51	266,860	9.57
地方公共団体	69,905	5.22	11,967	0.81	81,939	2.94
その他	350,273	26.13	445,764	30.31	794,842	28.49
合計	1,340,441	100.00	1,470,880	100.00	2,789,757	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
		構成比		構成比		構成比
設備資金	619,394	46.21	833,408	56.66	1,470,709	52.72
運転資金	721,047	53.79	637,472	43.34	1,319,048	47.28
合計	1,340,441	100.00	1,470,880	100.00	2,789,757	100.00

三十三ファイナンシャルグループ

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンシャルグループ

三十三銀行

自己資本の充実の状況
三十三銀行

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
有価証券	1,975	12,058	26,190
債権	17,922	14,077	26,444
商品	—	170	—
不動産	262,528	233,548	374,617
その他	5,633	103	5,541
計	288,060	259,957	432,794
保証	477,681	748,009	1,009,410
信用	574,699	462,913	1,347,551
合計	1,340,441	1,470,880	2,789,757

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
有価証券	—	—	—
債権	98	133	18
商品	101	—	—
不動産	80	259	170
その他	—	—	600
計	280	392	788
保証	145	7,323	5
信用	825	3,237	11,353
合計	1,250	10,953	12,147

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	54,717	1,340,441	47,958	1,470,880	98,193	2,789,757
中小企業等貸出金残高 (B)	54,530	1,110,802	47,683	1,142,107	97,736	2,257,666
(B) / (A)	99.65	82.86	99.42	77.64	99.53	80.92

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
消費者ローン	18,161	13,198	30,403
住宅ローン	376,175	424,541	791,441
合計	394,337	437,740	821,845

(単位：百万円、%)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
合計	—	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—	—

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行					2020年度 三重銀行					摘要
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
			目的 使用	その他				目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	2,012	3,880	—	※2,012	3,880	971	2,618	—	※971	2,618	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,595	4,650	1,102	※2,493	4,650	5,199	9,925	265	※4,933	9,925	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	5,608	8,531	1,102	4,505	8,531	6,171	12,544	265	5,905	12,544	

	2021年度 三十三銀行						摘要
	期首 残高	合併 による 増加額	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
				目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	3,880	2,632	6,300	—	※6,512	6,300	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,503	9,739	15,109	4,955	※13,287	15,109	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	12,384	12,371	21,409	4,955	19,800	21,409	

(注) 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3,853百万円を実施しております。三十三銀行は部分直接償却を実施していません。

(单位:百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
貸出金償却額	37	1	—

(单位:百万円、%)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,037	4,593	16,187
危険債権	26,761	21,813	44,360
要管理債権	3,738	1,099	6,740
三月以上延滞債権	166	146	36
貸出条件緩和債権	3,571	953	6,703
合計 (A)	35,537	27,507	67,288
正常債権	1,325,337	1,476,766	2,771,182
総与信残高 (B)	1,360,875	1,504,273	2,838,471
総与信残高比 (A) / (B)	2.61	1.83	2.37

(注) 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3.853百万円を実施しております。

○開 示 対 象 資 産 = 貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2) 危険債権 = 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(3) 三月以上延滞債権 = 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記①及び②に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)貸出条件緩和債権＝債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)・(2)及び(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(5) 正 常 債 権 = 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
商品国債	478	0	416
商品地方債	583	81	451
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合 計	1,061	81	868

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2020年度末 第三銀行				2020年度末 三重銀行				2021年度末 三十三銀行			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比
国債	112,382	—	112,382	23.31	54,937	—	54,937	15.03	168,458	—	168,458	20.15
地方債	90,675	—	90,675	18.81	61,571	—	61,571	16.84	182,876	—	182,876	21.87
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	88,938	—	88,938	18.44	65,054	—	65,054	17.79	136,256	—	136,256	16.30
株式	28,170	—	28,170	5.84	37,386	—	37,386	10.23	58,941	—	58,941	7.05
その他の証券	73,237	88,792	162,029	33.60	73,038	73,575	146,613	40.11	141,974	147,509	289,484	34.63
うち外国債券	—	88,783	88,783	18.41	—	73,575	73,575	20.13	—	147,500	147,500	17.64
うち外国株式	—	8	8	0.00	—	—	—	—	—	9	9	0.00
合 計	393,404	88,792	482,196	100.00	291,987	73,575	365,562	100.00	688,507	147,509	836,017	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度 第三銀行				2020年度 三重銀行				2021年度 三十三銀行			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	構成比
国債	110,211	—	110,211	22.98	54,892	—	54,892	15.53	161,817	—	161,817	20.29
地方債	83,748	—	83,748	17.46	66,249	—	66,249	18.74	165,968	—	165,968	20.82
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	90,531	—	90,531	18.87	64,195	—	64,195	18.16	145,867	—	145,867	18.30
株式	17,082	—	17,082	3.56	20,491	—	20,491	5.80	32,365	—	32,365	4.06
その他の証券	80,581	97,555	178,136	37.13	79,433	68,209	147,642	41.77	142,416	148,825	291,241	36.53
うち外国債券	—	97,546	97,546	20.33	—	68,209	68,209	19.30	—	148,815	148,815	18.67
うち外国株式	—	8	8	0.00	—	—	—	—	—	9	9	0.00
合 計	382,153	97,555	479,709	100.00	285,262	68,209	353,471	100.00	648,434	148,825	797,259	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行							2020年度末 三重銀行							2021年度末 三十三銀行									
	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	16,077	23,368	6,132	—	27,057	39,746	—	112,382	—	—	6,252	2,523	3,528	42,631	—	54,937	14,063	13,150	8,136	6,009	46,657	80,441	—	168,458
地方債	6,388	25,973	15,813	13,994	28,505	—	—	90,675	7,508	20,865	12,796	9,748	10,651	—	—	61,571	23,498	37,683	29,391	22,987	68,810	505	—	182,876
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,464	29,912	13,166	2,983	4,002	29,408	—	88,938	10,713	17,786	13,647	3,100	901	18,905	—	65,054	27,974	35,560	20,067	5,356	4,323	42,975	—	136,256
株式							28,170	28,170							37,386	37,386							58,941	58,941
その他の証券	24,171	41,861	38,531	19,101	12,700	7,726	17,935	162,029	5,456	24,668	31,104	23,766	16,918	35,041	9,656	146,613	34,610	73,363	59,261	26,535	23,676	45,133	26,905	289,484
うち外国債券	21,890	35,871	20,518	6,191	1,202	3,109	—	88,783	5,455	14,573	17,086	2,704	—	33,755	—	73,575	32,703	56,170	16,885	3,677	4,160	33,902	—	147,500
うち外国株式							8	8							—	—							9	

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
国債	282	240	476
地方債・政府保証債	167	210	304
合 計	449	451	780

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
売買高	162	89	302
平均残高	1,061	81	868

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
証券投資信託	20,441	16,945	44,039

国際業務・為替業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
仕向為替	売渡為替	173	800	987
	買入為替	21	86	228
被仕向為替	支払為替	70	2,915	2,695
	取立為替	6	1	7
合 計		273	3,803	3,920

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
国内店	240,255	31,881	258,025
海外店	—	—	—
合 計	240,255	31,881	258,025

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年度 第三銀行		2020年度 三重銀行		2021年度 三十三銀行	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,277	2,626,946	5,384	6,089,138	8,678	7,447,403
	各地より受けた分	4,832	2,852,808	5,415	5,957,616	9,107	7,562,801
代金取立	各地へ向けた分	30	53,739	31	62,336	51	98,244
	各地より受けた分	29	47,118	42	82,034	50	114,766
合 計		9,168	5,580,611	10,872	12,191,124	17,887	15,223,215

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
	当事業年度の損益に含まれた 評価差額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	△13	△0	△12

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行			2021年度末 三十三銀行		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5,000	4,967	△32	5,000	4,980	△20
	外国債券	—	—	—	5,000	4,967	△32	5,000	4,980	△20
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,000	4,967	△32	5,000	4,980	△20
合計		—	—	—	5,000	4,967	△32	5,000	4,980	△20

3. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行			2021年度末 三十三銀行		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	3,841	2,936	6,778
組合出資金	1,736	—	1,752

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行			2021年度末 三十三銀行		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	21,853	8,890	12,963	32,840	12,490	20,350	47,562	20,148	27,414
	債券	183,575	180,735	2,840	127,706	126,560	1,146	219,901	217,568	2,332
	国債	66,443	64,840	1,603	20,509	20,159	350	62,384	61,246	1,138
	地方債	61,726	61,388	337	50,091	49,800	291	72,185	71,928	257
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	55,405	54,506	899	57,104	56,599	504	85,331	84,394	937
	その他	93,447	88,770	4,677	73,820	69,697	4,122	127,347	121,346	6,000
	外国債券	—	—	—	43,539	41,282	2,257	84,496	81,952	2,543
	その他	—	—	—	30,280	28,415	1,864	42,851	39,394	3,456
	小計	298,875	278,395	20,480	234,367	208,748	25,619	394,811	359,064	35,747
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	765	793	△28	926	1,045	△118	2,226	2,582	△356
	債券	108,421	109,260	△839	53,856	54,650	△793	267,689	271,735	△4,046
	国債	45,938	46,391	△453	34,427	35,049	△622	106,074	108,886	△2,811
	地方債	28,949	29,025	△76	11,479	11,514	△34	110,690	111,448	△757
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	33,533	33,842	△309	7,950	8,086	△136	50,924	51,401	△476
	その他	65,299	66,858	△1,558	66,346	69,910	△3,564	149,850	157,915	△8,064
	外国債券	—	—	—	25,035	25,721	△686	58,004	59,469	△1,465
	その他	—	—	—	41,310	44,188	△2,877	91,846	98,446	△6,599
	小計	174,486	176,912	△2,426	121,129	125,606	△4,476	419,766	432,233	△12,467
合計		473,362	455,307	18,054	355,496	334,354	21,142	814,578	791,298	23,280

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,710	681	2,373
非上場外国証券 (* 1)	8	—	9
組合出資金 (* 2)	1,537	1,447	5,524

(* 1) 非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,385	1,831	177	10,439	4,741	148	2,226	1,275	101
債券	7,617	45	366	1,301	12	—	—	—	—
国債	7,082	45	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	535	—	366	1,301	12	—	—	—	—
その他	11,017	3,544	730	12,870	2,334	556	3,342	542	—
外国債券	—	—	—	2,098	19	—	1,503	3	—
その他	—	—	—	10,771	2,315	556	1,839	539	—
合計	24,020	5,421	1,274	24,611	7,088	704	5,568	1,817	101

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

2020年度（第三銀行）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

2020年度（三重銀行）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は461百万円（その他）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

2021年度（三十三銀行）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は50百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
評価差額	18,054	21,161	23,607
その他有価証券	18,054	21,161	23,607
（△）繰延税金負債	4,632	6,234	6,329
その他有価証券評価差額金	13,422	14,926	17,278

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末 第三銀行				2020年度末 三重銀行				2021年度末 三十三銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	72,798	72,798	942	942	313,681	301,824	3,326	3,326	407,440	400,936	4,559	4,559
	受取固定・支払変動	36,399	36,399	1,056	1,056	154,863	149,137	4,735	4,735	201,548	198,486	3,348	3,348
	受取変動・支払固定	36,399	36,399	△113	△113	158,818	152,687	△1,408	△1,408	205,891	202,450	1,211	1,211
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	942	942	—	—	3,326	3,326	—	—	4,559	4,559

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末 第三銀行				2020年度末 三重銀行				2021年度末 三十三銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	295,890	286,271	1,037	1,037	224,159	215,950	768	768
	為替予約	21,884	—	△406	△406	996	—	△8	△8	28,016	—	△1,306	△1,306
	売建	21,779	—	△406	△406	272	—	△2	△2	24,862	—	△1,286	△1,286
	買建	105	—	0	0	724	—	△5	△5	3,154	—	△20	△20
	通貨オプション	5,933	—	—	16	709	—	1	1	3,490	—	8	8
	売建	2,966	—	△0	33	354	—	△6	△6	1,745	—	5	5
	買建	2,966	—	0	△16	354	—	7	7	1,745	—	2	2
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△406	△389	—	—	1,031	1,031	—	—	△529	△529

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度末 第三銀行				2020年度末 三重銀行				2021年度末 三十三銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	678	677	△53	—	595	594	△39
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	貸出金	678	677	△53	貸出金	595	594	△39
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	1,000	1,000	△3	—	—	—	—	—	1,000	1,000	1
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	1,000	△3	—	—	—	—	貸出金	1,000	1,000	1
	合計	—	—	—	△3	—	—	—	△53	—	—	—	△37

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
総資産経常利益率	0.23	0.21	0.17
純資産経常利益率	6.55	4.16	3.60
総資産当期純利益率	0.38	0.11	0.16
純資産当期純利益率	11.13	2.29	3.51

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：％)

	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
資金運用利回り	1.07	0.98	1.12	0.90	0.66	0.92	0.84	0.90	0.87
資金調達原価	1.02	0.24	1.02	0.98	0.32	0.99	0.99	0.32	1.00
総資金利鞘	0.05	0.74	0.10	△0.08	0.34	△0.07	△0.15	0.58	△0.13

従業員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度末 第三銀行				2020年度末 三重銀行				2021年度末 三十三銀行			
	1人当り 預金	1店舗 当り預金	1人当り 貸出	1店舗 当り貸出	1人当り 預金	1店舗 当り預金	1人当り 貸出	1店舗 当り貸出	1人当り 預金	1店舗 当り預金	1人当り 貸出	1店舗 当り貸出
国内店	1,434	19,890	1,007	13,962	1,522	25,167	1,186	19,611	1,539	22,198	1,131	16,314
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,434	19,890	1,007	13,962	1,522	25,167	1,186	19,611	1,539	22,198	1,131	16,314

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

	2020年度 第三銀行		2020年度 三重銀行		2021年度 三十三銀行	
	預貸率		預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	70.38	70.58	78.06	78.88	73.61	73.22
国際業務部門	5.60	13.82	12.75	15.85	16.04	25.38
合計	70.19	70.42	77.92	78.74	73.49	73.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	2020年度 第三銀行		2020年度 三重銀行		2021年度 三十三銀行	
	預証率		預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	20.66	20.39	15.50	15.39	18.17	17.05
国際業務部門	1,648.84	1,829.47	1,870.27	1,660.33	1,759.92	1,665.34
合計	25.25	25.53	19.36	19.03	22.02	20.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセット額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

項目	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,035	104,665	209,772
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,135	26,439	95,575
うち、利益剰余金の額	31,528	78,710	115,313
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	629	484	1,115
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,880	2,618	6,300
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,880	2,618	6,300
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	636	—	416
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,552	107,284	216,489
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,069	3,215	6,814
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,069	3,215	6,814
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	867
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	765	2,527	3,100
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,835	5,743	10,781
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)	99,717	101,541	205,707
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,062,221	1,262,450	2,229,809
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,224	△3,003	△2,966
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△573	△3,003	△2,252
うち、上記以外に該当するものの額	△650	—	△713
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,924	43,501	89,939
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,109,145	1,305,952	2,319,748
自己資本比率			
自己資本比率 (イ) / (二)	8.99%	7.77%	8.86%

〈連 結〉第12条第2項

(単位：百万円)

項目	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,043	108,821	213,938
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,713	26,568	98,281
うち、利益剰余金の額	30,959	82,738	116,772
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	629	484	1,115
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,248	973	△1,311
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,248	973	△1,311
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,336	2,928	6,952
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,336	2,928	6,952
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	636	—	416
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	72	24
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	105,768	112,795	220,020
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,088	3,244	6,897
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,088	3,244	6,897
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	901
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	3,448	1,788
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,088	6,693	9,587
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	101,679	106,102	210,432
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,074,516	1,284,461	2,257,284
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,224	△3,003	△2,966
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△573	△3,003	△2,252
うち、上記以外に該当するものの額	△650	—	△713
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,666	43,871	88,763
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,121,183	1,328,333	2,346,047
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.06%	7.98%	8.96%

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

自己資本の充実の状況
三十三ファイナンシャルグループ

三十三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三十三銀行

定性的な開示事項（連結・単体）

連結の範囲に関する事項

- ・自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ・連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
当行連結グループに属する連結子会社は下記の9社です。

(2022年3月31日現在)

名称	主要な業務の内容
株式会社三十三総研	企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等の調査・研究業務
三十三リース株式会社	リース業務
三重リース株式会社	リース業務
株式会社三十三カード（注1）	クレジットカード業務
第三カードサービス株式会社	クレジットカード業務
三十三信用保証株式会社（注2）	信用保証業務
三重総合信用株式会社	信用保証業務
三十三コンピューターサービス株式会社（注3）	システム運用受託業務
三十三ビジネスサービス株式会社	通送便警備輸送業務

- （注1）2021年5月1日付で、株式会社三十三カードは、株式会社三重銀カードから現社名に商号を変更いたしました。
- （注2）2021年5月1日付で、三十三信用保証株式会社は、三重銀信用保証株式会社から現社名に商号を変更いたしました。
- （注3）2021年10月1日付で、三十三コンピューターサービス株式会社は、同社を存続会社、当行連結子会社である三重銀コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

- ・自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ・連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
全連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。
また、当行連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

(2021年度末)

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	22,461百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【非支配株主持分】

(2021年度末)

発行主体	株式会社三十三総研 三十三リース株式会社 株式会社三十三カード
資本調達手段の種類	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	24百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

【A種優先株式】

(2021年度末)

発行主体	当行
資本調達手段の種類	A種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に 算入された額	30,000百万円
配当率又は利率	12ヶ月TIBOR+1.00%
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	無
初回償還可能日	—
その償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に 係る特約の概要	2012年10月1日から2024年9月 30日までの取得請求期間内に本優 先株式と引換えに普通株式取得請 求が可能
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	無
停止した未払の配当又は利息に係る 累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還を行う蓋然性を高め る特約の概要	—

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合リスク管理及び自己資本比率の両面から自己資本充実度を評価しております。

統合リスク管理

当行では、各種リスクを個別あるいは一元的に把握し、リスクを経営体力に応じた適正な範囲・規模に抑える管理を行っております。

具体的には、様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で算定し、自己資本（経過措置を勘案しないベース）を原資として部門ごとに配分したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を検証・評価しております。

統合リスク管理の状況は、様々な角度から把握・分析を行いリスク管理経営会議に報告しており、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つリスク量は銀行単体に比べて極めて小さいことから、連結ベースでの統合リスク管理は実施しております。

自己資本比率

自己資本比率（2021年度末 連結：8.96% 単体：8.86%）は、国内基準である4%を大きく上回っており、当行並びに当行連結グループの健全性、安全性は十分に保たれております。

信用リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針

信用リスクとは、与信先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行は信用リスクについて、リスクを正確に把握し、的確にコントロールするなかで、資産内容の健全性を維持して収益を確保することを基本方針としております。

信用リスク管理の手続の概要

当行では、「リスク管理規程」を制定し、信用リスクを含めた統合的なリスク管理に関する組織体制、取扱基準の基本を定め、適切なリスク管理の運営により、当行の健全性の維持と安定的な発展を図っております。

信用リスクを確実に認識するため、「債務者格付」、「自己査定」を通じて、与信先の倒産や経営悪化等により発生が見込まれる将来の期待損失額（EL=Expected Loss）、非期待損失額（UL=Unexpected Loss）を月次で把握しております（信用リスクの計量化）。信用リスク量は、格付別、業種別、地域別と様々な角度から把握・分析を行うとともに、ストレス・テストの結果を含めてリスク管理経営会議へ報告しております。

また、大口与信先の管理を行うとともに、業種別の与信残高管理を行うことで、特定先、特定業種に過度に信用リスクが集中することを回避しております。

連結子会社のうち、信用リスクを伴う業務を主要業務としているのは、三十三リース株式会社、三重リース株式会社、株式会社三十三カード、第三カードサービス株式会社、三十三信用保証株式会社、三重総合信用株式会社の6社であります。これらの連結子会社が採り上げる個別与信案件のうち、一定条件に該当するものは事前に当行に意見を求めることとし、関連会社が過度な信用リスクを負わないよう、連結ベースで管理する体制としております。

また、連結子会社は、銀行と同等の基準に基づき各社ごとに定めた自己査定基準により資産査定を行っております。各社が実施した自己査定結果は当行に報告され、当行監査部が監査し、連結ベースでの資産内容、不良債権の状況を適切に管理しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

**・標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称**

信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等と信関連資産】

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関する基本方針及び手続の概要

当行では信用リスクを削減するために、預金・有価証券・不動産等の担保、信用保証協会等の保証による保全措置を講じており、その手続については、担保・保証取扱基準や事務取扱要領、事務手順書等を定め、適切な事務取扱や適正な担保評価・管理を行っております。

なお、与信の採上げにあたっては、資金使途、返済原資、返済能力、経営環境など、様々な角度から審査を行っており、担保や保証に過度に依存しないよう、これらの保全措置は、あくまで補完的な位置づけと認識しております。

なお、連結子会社については、三十三リース株式会社、三重リース株式会社はリース業務、株式会社三十三カード、第三カードサービス株式会社はクレジットカード業務を主要業務としており、信用リスクの削減を図るために、必要に応じて不動産担保等による保全措置を講じております。三十三信用保証株式会社、三重総合信用株式会社は住宅ローン等の信用保証業務を主要業務としており、信用リスクの削減を図るために、主に融資対象となる不動産の担保徴求による保全措置を講じております。

自行預金との相殺等

手形貸付、手形割引、電子記録債権貸付、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引その他お客さまが当行に対して債務を負担することになる一切の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当行は、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合があります。

その際、当行は、銀行取引約定書や各種ローン契約書などに基づいて、適切に手続を行い、払戻充当の結果を通知いたします。

信用リスク・アセット計算における取扱い

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保（自行預金、債券、上場株式）、適格保証、適格クレジットデリバティブ、貸出金と自行預金の相殺による効果を勘案しております。主な保証人は、我が国の地方公共団体、及び我が国の金融機関です。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクとは、取引の相手方の倒産等により当初の契約通りに取引が履行されなくなるリスクをいいます。

当行は、取引相手先ごとの信用度に応じて限度額を設定し、リスクの集中を回避することを基本方針としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する取引相手の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、貸出金等と合算してオン・オフ一体で管理しております。

取引相手の信用力に応じて必要な保全措置を講じておりますが、当該取引は引当金算定の対象とはしておりません。

万一、当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

・リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の内容

証券化エクスポージャーに該当する取引として、優先劣後構造を有するノンリコースローンの供与を行っております。なお、オリジネーターもしくはサービサーとしては証券化エクスポージャーに該当する取引には関与しておりません。

また、当行は投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引は行っておりません。

ノンリコースローン

ノンリコースローンとは、返済原資が原則として裏付資産（商業用不動産など）からのキャッシュ・フローに限定された貸出金で、債務不履行となった場合でも、通常の貸出金とは異なり、実質的な事業者や出資者、保証人等に遡及することができません。

当行は、所定の審査を経て、主として専ら資金調達を行うために設立された会社（SPC、特別目的会社）向けに、優先劣後構造を有するノンリコースローンを供与しておりますが、裏付資産（元利金の支払原資となる資産）からのキャッシュ・フローを優先的に割り当てられるシニアローンでの供与を原則としております。

また、通常の貸出金等を対象とした債務者格付とは別に、ノンリコースローンの特性を踏まえた債務者格付を行っております。

・自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに外部格付を参照する場合は、当該証券化エクスポージャー及び裏付資産の包括的なリスク特性及び構造上の特性等を把握するための体制を整備し、適切なモニタリングを行っております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

・信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

・証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を使用しております。

外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも使用できないエクスポージャーについては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

・証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第27条及び第39条に基づき、当行並びに当行連結グループは、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

・証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はございません。

・子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当行グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子会社等及び関連法人等はございません。

・証券化取引に関する会計方針

オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しておりません。

また、ノンリコースローンの供与については、貸出金の会計方針に従って処理しております。

・証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定においては、与信・投資判断等の内部管理との整合性を考慮し、ポートフォリオごとに次の格付機関を採用しております。

【貸出金等と信関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

【有価証券等市場関連資産】

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。

・内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

・定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に係る重要な変更はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、内部管理態勢上の問題や災害などの外部要因により損失を被るリスク（事務リスク、システムリスク、災害や風評によってもたらされるリスク等）をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクと考えており、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止、及び顕現化時の影響の最小化に努めることを基本方針としております。

オペレーショナル・リスク管理の手続の概要

当行は、「リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスク管理の状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

また、「事務リスク管理の運営方針」、「システムリスク管理の運営方針」を定期的に定め、これらの方針に沿った諸施策を実施し、管理体制を順次強化しております。

このほか、システム障害や災害、風評被害に備え、業務の継続を優先し、取引先への影響を最小限に止めるよう、危機管理規程並びに危機対策・業務継続マニュアルを制定し、定期的に訓練を行っております。

事務リスク

事務リスクについては、機械化投資を通じて事務のシステム化を図り、人手による処理を極力少なくするとともに事務の集中化を図り、専門的なスキルを有した部署による正確な事務処理を行うことで事務ミスの防止に努めております。

また、監査部による営業店、事務集中部署等への監査を定期的の実施し、事故防止体制の確立を図っております。

システムリスク

システムリスクについては、災害や障害に備えて、コンピュータセンター内のコンピュータ機器、通信回線等の二重化に加え、遠隔地にバックアップシステムを構築して万全な体制を整備するとともに、停電時に備えた自家発電設備の設置及び電算機室への免震床の設置や耐震補強等を行っております。

また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害の未然防止に努めているほか、システム障害の分析を通して必要な対策を実施し、システム障害の再発防止に努めております。

・オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の方針

株式等に関するリスクについては、リスク量を適正水準にコントロールしつつ、リスクに見合ったリターンを確保することを基本方針としております。

政策投資株式、及び出資金については、原則として長期保有を前提としており、売買による運用の対象とはしておりません。

リスク管理の手続の概要

当行は、年度毎の運用計画及びリスク管理の運営方針を踏まえ、有価証券運用に係る「ポジション極度額」を設定し、これに則った運用を行っております。また、「有価証券等運用基準」においてロスカットルールを策定のうえモニタリングを行っております。これらの運用状況については定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

また、「リスク管理規程」に基づき、株式等の価格変動リスクを含めた統合的なリスク管理を行い、リスクの状況について、定期的にリスク管理経営会議へ報告しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク資本配賦額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

連結子会社の保有する株式は銀行単体に比べて極めて少額であることから、連結ベースでの価格変動リスクの計量化は行っておりません。

なお、連結子会社の保有する株式の含み損益の状況を月次単位で把握する等、連結ベースでの必要な管理を実施しております。

評価方法並びに会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

・リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資金運用と資金調達に金額又は期間等のミスマッチが存在しているなかで予期せぬ金利変動が発生した場合に、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当行は、すべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。

金利リスクについては、リスクを正確に把握し、的確にコントロールすることにより金利変動に備え、収益を確保していくことを基本方針としております。

金利リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っており、リスク量をコントロールするために、金利スワップ、債券デュレーションの調整等によるリスクコントロールを適宜実施しております。

VaR、ベース・ポイント・バリュー（BPV）により、毎月末時点で計測した金利リスク量について、増減要因を分析したうえで、リスク管理経営会議へ報告しております。

なお、連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つ金利リスク量は単体に比べて極めて小さいことから、連結ベースでの金利リスクは管理対象外としております。

・金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びにこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行は、コア預金モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均で2.47年、最長10年としております。ただし、△NIIには使用しておりません。

コア預金モデルは、流動性預金残高について、顧客属性や金利水準等との関係を基にしてモデル化しております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については考慮しておりません。

資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、金利リスク管理上の観点から重要性がないと判断した通貨については計測対象外とし、円貨のみを計測対象としております。

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しております。

△EVEは、キャッシュ・フローを展開した上で計測しており、コア預金モデルのパラメータ値の見直し等により重大な影響を受けます。一方、△NIIは、商品毎にリスク・フリーレートに対する参照金利の追従率やフロアを設定した上で計測しており、追従率の見直し等により重大な影響を受けます。

2021年度末の△EVEは投資信託を中心に、前年度末比25億円増加し、222億円となりました。△NIIは貸出金を中心に、前年度末比12億円増加し、103億円となりました。（前年度末は旧三重銀行と旧第三銀行の単純合算値）

当行の△EVEは、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行は、金利リスクの算定にあたり、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針等に合った効果的・効率的な計測手法を組み合わせて活用しております。

VaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99%としております。また、保有期間については、債券：60営業日、投資信託：60営業日、預貸金等：240営業日、対顧客デリバティブ取引：60営業日としております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
現金	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	5
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	7	12
我が国の政府関係機関向け	22	35	38
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,979	191	1,296
法人等向け	16,015	22,999	43,347
中小企業等向け及び個人向け	7,545	7,890	14,149
抵当権付住宅ローン	2,068	3,016	5,972
不動産取得等事業向け	9,766	8,365	12,117
三月以上延滞等	83	48	135
取立未済手形	1	0	1
信用保証協会等による保証付	143	108	230
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—
出資等	673	686	1,275
(うち出資等のエクスポージャー)	673	686	1,275
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
上記以外	2,079	2,895	4,090
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	798	1,460	1,807
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	470	612	1,113
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	810	822	1,170
証券化	164	261	786
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	164	261	786
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)(ハ)	1,335	894	1,967
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)(ハ)	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)(ハ)	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)(ハ)	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)(ハ)	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△26	—	△28
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△22	△120	△90
合 計	41,828	47,282	85,308

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	111	232
短期の貿易関連偶発債務	0	0	2
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	5	82	105
NIF又はRUF	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	392	1,045	1,757
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	29	245	230
(うち有価証券の保証)	29	15	24
(うち手形引受)	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻 条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	69	679	603
カレント・エクスポージャー方式	69	679	603
派生商品取引	69	679	603
外為関連取引	3	424	359
金利関連取引	66	254	243
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合 計	556	2,165	2,932

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
簡便的リスク測定方式	103	1,042	942
標準的リスク測定方式	—	—	—
先進的リスク測定方式	—	—	—
合 計	103	1,042	942

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	7	9

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
基礎的手法	1,876	1,740	3,597
粗利益配分手法	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—
合 計	1,876	1,740	3,597

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
信用リスク	42,488	50,498	89,192
オペレーショナル・リスク	1,876	1,740	3,597
合 計	44,365	52,238	92,789

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

〈連 結〉第12条第4項第2号
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
現金	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	5
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	7	12
我が国の政府関係機関向け	22	35	38
地方三公社向け	—	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,979	191	1,297
法人等向け	15,809	22,672	43,230
中小企業等向け及び個人向け	7,545	7,911	14,180
抵当権付住宅ローン	2,068	3,016	5,972
不動産取得等事業向け	9,766	8,365	12,117
三月以上延滞等	83	49	152
取立未済手形	1	0	1
信用保証協会等による保証付	143	108	230
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—
出資等	521	579	1,016
(うち出資等のエクスポージャー)	521	579	1,016
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—
上記以外	2,928	4,188	5,537
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	798	1,460	1,807
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	527	649	1,204
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,602	2,078	2,525
証券化	164	261	786
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	164	261	786
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) (ハ)	1,336	894	1,967
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式) (ハ)	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) (ハ)	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) (ハ)	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△26	—	△28
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△22	△120	△90
合 計	42,320	48,163	86,426

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位: 百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	111	213
短期の貿易関連偶発債務	0	0	2
特定の取引に係る偶発債務	5	82	105
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	392	1,045	1,757
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	29	245	230
(うち借入金の保証)	29	15	24
(うち有価証券の保証)	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻 条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	69	679	603
カレント・エクスポージャー方式	69	679	603
派生商品取引	69	679	603
外為関連取引	3	424	359
金利関連取引	66	254	243
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合 計	556	2,165	2,912

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位: 百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
簡便的リスク測定方式	103	1,042	942
標準的リスク測定方式	—	—	—
先進的リスク測定方式	—	—	—
合 計	103	1,042	942

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	7	9

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入していません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
基礎的手法	1,866	1,754	3,550
粗利益配分手法	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—
合 計	1,866	1,754	3,550

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
信用リスク	42,980	51,378	90,291
オペレーショナル・リスク	1,866	1,754	3,550
合 計	44,847	53,133	93,841

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（種類別・及び地域別・業種別・残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の期末残高

（単 体）第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

単 体	2020年度末 第三銀行					2020年度末 三重銀行				
	信用リスク に関する エクスポ ージャー 期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバ ティブ以外 のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバテ ィブ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー	信用リスク に関する エクスポ ージャー 期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバ ティブ以外 のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバテ ィブ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内	2,100,645	1,336,302	332,834	2,343	4,862	2,133,182	1,599,272	248,318	22,935	3,183
国外	72,892	17,587	50,763	—	—	13,749	367	5,217	4,746	—
地域別計	2,173,538	1,353,889	383,597	2,343	4,862	2,146,931	1,599,639	253,535	27,681	3,183
製造業	150,353	124,449	23,249	160	454	174,389	153,101	13,315	3,435	696
農業、林業	3,287	2,919	366	—	89	2,851	2,528	322	—	2
漁業	1,646	1,631	—	—	110	2	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	527	512	—	14	—	2,378	2,378	—	—	500
建設業	81,254	77,087	3,678	121	624	77,326	71,431	5,361	171	688
電気・ガス・熱供給・水道業	58,084	47,453	9,600	538	—	93,524	90,415	108	2,132	—
情報通信業	11,532	6,572	4,714	—	—	7,826	7,256	—	3	—
運輸業、郵便業	51,319	45,338	4,011	42	6	81,848	66,674	10,758	98	1
卸売業、小売業	97,797	89,027	6,946	63	681	148,020	132,803	7,761	6,350	416
金融業、保険業	204,962	136,247	53,520	821	—	107,364	55,431	24,729	12,217	—
不動産業、物品賃貸業	272,351	264,734	6,517	340	882	331,768	321,555	4,804	2,077	202
各種サービス業	141,356	136,446	4,419	203	1,788	157,451	144,184	11,543	1,194	356
国・地方公共団体	272,539	69,905	202,583	—	—	469,124	104,394	174,828	—	—
その他	826,524	351,561	63,989	36	224	493,054	447,482	—	—	320
業種別計	2,173,538	1,353,889	383,597	2,343	4,862	2,146,931	1,599,639	253,535	27,681	3,183
1年以下	409,945	359,645	47,470	246	—	150,982	125,895	15,218	153	—
1年超3年以下	382,224	268,388	107,812	19	—	215,060	163,768	48,359	2,488	—
3年超5年以下	243,092	175,888	50,636	55	—	225,434	164,449	52,552	7,801	—
5年超7年以下	165,068	125,974	28,218	207	—	143,713	115,443	22,511	5,645	—
7年超10年以下	219,801	132,914	75,480	471	—	221,203	193,000	20,496	7,706	—
10年超	334,757	275,401	53,859	1,343	—	785,648	686,780	94,397	3,885	—
期間の定めのないもの	418,647	15,676	20,118	—	—	404,888	150,300	—	—	—
残存期間別計	2,173,538	1,353,889	383,597	2,343	—	2,146,931	1,599,639	253,535	27,681	—

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 資料編

三十三ファイナ
ンシャルグル
ープ 自己資本の充
実の状況

三十三銀行 資料編

自己資本の充
実の状況
三十三銀行

(単位：百万円)

単 体	2021年度末 三十三銀行				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,716,127	3,124,057	577,382	25,461	10,259
国外	74,837	4,347	59,836	3,788	—
地域別計	4,790,964	3,128,404	637,218	29,249	10,259
製造業	319,775	268,021	41,011	4,133	1,047
農業、林業	6,773	5,971	779	23	86
漁業	1,356	1,343	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,008	2,908	92	7	26
建設業	158,475	148,765	8,785	162	1,303
電気・ガス・熱供給・水道業	137,791	126,051	8,374	2,051	0
情報通信業	6,990	2,515	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,843	113,944	29,032	132	216
卸売業、小売業	270,028	249,748	12,984	4,231	1,797
金融業、保険業	295,547	168,435	84,475	15,659	1
不動産業、物品賃貸業	634,457	609,376	17,796	1,833	542
各種サービス業	296,825	278,998	16,450	999	3,719
国・地方公共団体	1,638,200	382,729	413,913	—	—
その他	872,889	769,596	—	15	1,431
業種別計	4,790,964	3,128,404	637,218	29,249	10,259
1年以下	614,145	523,320	82,663	422	
1年超3年以下	456,147	321,610	131,332	2,752	
3年超5年以下	378,680	294,160	79,638	4,576	
5年超7年以下	312,281	258,901	46,931	6,447	
7年超10年以下	586,508	442,214	137,829	6,389	
10年超	1,428,280	1,269,575	152,497	5,621	
期間の定めのないもの	1,014,920	18,620	6,326	3,039	
残存期間別計	4,790,964	3,128,404	637,218	29,249	

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行					2020年度末 三重銀行				
	信用リスク に関する エクスポ ージャー 期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバテ ィブ以外 のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバテ ィブ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー	信用リスク に関する エクスポ ージャー 期末残高	貸出金、コミ ットメント 及びデリバテ ィブ以外 のオフ・バラ ンス取引	債券	デリバテ ィブ取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内	2,111,869	1,330,935	332,834	2,343	4,868	2,155,461	1,591,603	248,318	22,935	3,605
国外	72,892	17,587	50,763	—	—	13,749	367	5,217	4,746	—
地域別計	2,184,762	1,348,522	383,597	2,343	4,868	2,169,210	1,591,970	253,535	27,681	3,605
製造業	150,354	124,449	23,249	160	454	174,468	153,160	13,315	3,435	696
農業、林業	3,287	2,919	366	—	89	2,852	2,529	322	—	2
漁業	1,646	1,631	—	—	110	2	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	527	512	—	14	—	2,378	2,378	—	—	500
建設業	81,254	77,087	3,678	121	624	77,326	71,431	5,361	171	688
電気・ガス・熱供給・水道業	58,084	47,453	9,600	538	—	93,524	90,415	108	2,132	—
情報通信業	11,532	6,572	4,714	—	—	7,422	7,256	—	3	—
運輸業、郵便業	51,347	45,338	4,011	42	6	81,889	66,678	10,758	98	1
卸売業、小売業	97,890	89,120	6,946	63	681	148,227	132,811	7,761	6,350	416
金融業、保険業	195,567	130,635	53,520	821	—	105,959	55,431	24,729	12,217	—
不動産業、物品賃貸業	272,358	264,741	6,517	340	889	322,504	313,424	4,804	2,077	202
各種サービス業	141,306	136,446	4,419	203	1,788	157,514	144,276	11,543	1,194	356
国・地方公共団体	272,539	69,905	202,583	—	—	469,133	104,394	174,828	—	—
その他	847,067	351,706	63,989	36	224	526,006	447,779	—	—	742
業種別計	2,184,762	1,348,522	383,597	2,343	4,868	2,169,210	1,591,970	253,535	27,681	3,605
1年以下	408,534	358,234	47,470	246	—	155,547	125,423	15,218	153	—
1年超3年以下	380,230	266,394	107,812	19	—	216,331	162,468	48,359	2,488	—
3年超5年以下	240,985	173,780	50,636	55	—	222,385	159,329	52,552	7,801	—
5年超7年以下	165,068	125,974	28,218	207	—	144,124	115,093	22,511	5,645	—
7年超10年以下	219,801	132,914	75,480	471	—	222,352	192,280	20,496	7,706	—
10年超	334,757	275,401	53,859	1,343	—	788,665	686,780	94,397	3,885	—
期間の定めのないもの	435,384	15,822	20,118	—	—	419,804	150,593	—	—	—
残存期間別計	2,184,762	1,348,522	383,597	2,343	—	2,169,210	1,591,970	253,535	27,681	—

三十三ファイナンシャルグループ
資料編

三十三ファイナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

三十三銀行
自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

連 結	2021年度末 三十三銀行				
	信用リスクに関する エクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内	4,744,743	3,109,691	577,382	25,461	12,103
国外	74,837	4,347	59,836	3,788	—
地域別計	4,819,581	3,114,038	637,218	29,249	12,103
製造業	319,793	268,021	41,011	4,133	1,047
農業、林業	6,773	5,971	779	23	86
漁業	1,356	1,343	—	—	86
鉱業、採石業、砂利採取業	3,008	2,908	92	7	26
建設業	158,475	148,765	8,785	162	1,303
電気・ガス・熱供給・水道業	137,791	126,051	8,374	2,051	0
情報通信業	6,569	2,515	3,521	—	0
運輸業、郵便業	148,907	113,944	29,032	132	216
卸売業、小売業	270,247	249,768	12,984	4,231	1,818
金融業、保険業	291,250	167,704	84,475	15,659	1
不動産業、物品賃貸業	617,662	595,263	17,796	1,833	565
各種サービス業	296,769	278,999	16,450	999	3,719
国・地方公共団体	1,638,265	382,729	413,913	—	—
その他	922,709	770,052	—	15	3,231
業種別計	4,819,581	3,114,038	637,218	29,249	12,103
1年以下	614,369	519,788	82,663	422	
1年超3年以下	450,976	316,438	131,332	2,752	
3年超5年以下	374,002	289,482	79,638	4,576	
5年超7年以下	311,980	258,601	46,931	6,447	
7年超10年以下	585,367	441,073	137,829	6,389	
10年超	1,428,280	1,269,575	152,497	5,621	
期間の定めのないもの	1,054,604	19,076	6,326	3,039	
残存期間別計	4,819,581	3,114,038	637,218	29,249	

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,012	1,868	3,880	971	1,647	2,618	3,880	2,419	6,300
個別貸倒引当金	3,595	1,054	4,650	5,199	4,725	9,925	8,503	6,605	15,109
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3,853百万円を実施しております。三十三銀行は部分直接償却を実施しておりません。

(連 結) 第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,369	1,967	4,336	1,328	1,600	2,928	4,336	2,616	6,952
個別貸倒引当金	4,246	1,028	5,275	5,826	4,695	10,522	9,128	8,297	17,425
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3,853百万円を実施しております。三十三銀行は部分直接償却を実施しておりません。

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(単 体) 第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単 体	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	3,595	1,054	4,650	5,199	4,725	9,925	8,503	6,605	15,109
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	3,595	1,054	4,650	5,199	4,725	9,925	8,503	6,605	15,109
製造業	545	144	690	785	150	935	1,092	1,029	2,122
農業、林業	33	16	49	2	△0	2	97	△3	93
漁業	9	1	10	—	—	—	89	140	229
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	500	—	500	—	—	—
建設業	430	△108	321	1,333	△17	1,316	859	829	1,689
電気・ガス・熱供給・水道業	37	△34	2	28	△28	—	2	0	2
情報通信業	102	△22	80	31	△0	30	80	61	141
運輸業、郵便業	228	△33	195	19	3	23	195	246	442
卸売業、小売業	750	43	794	359	158	517	1,430	1,283	2,713
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	0	—	13	13
不動産業、物品賃貸業	380	971	1,351	164	912	1,077	1,766	△308	1,457
各種サービス業	943	157	1,101	1,966	3,550	5,517	2,805	3,300	6,105
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	133	△81	52	6	△1	4	84	12	97
業種別計	3,595	1,054	4,650	5,199	4,725	9,925	8,503	6,605	15,109

(注) 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3,853百万円を実施しております。三十三銀行は部分直接償却を実施しておりません。

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2020年度 第三銀行			2020年度 三重銀行			2021年度 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内	4,246	1,028	5,275	5,826	4,695	10,522	9,128	8,297	17,425
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	4,246	1,028	5,275	5,826	4,695	10,522	9,128	8,297	17,425
製造業	595	145	741	861	140	1,001	1,142	1,153	2,296
農業、林業	33	16	49	2	△0	2	97	△2	94
漁業	9	1	10	—	—	—	89	149	239
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	500	—	500	—	—	—
建設業	439	△113	326	1,339	△16	1,322	864	863	1,727
電気・ガス・熱供給・水道業	37	△34	2	28	△28	—	2	0	3
情報通信業	102	△22	80	31	△0	30	80	61	141
運輸業、郵便業	235	△32	203	32	6	39	203	309	512
卸売業、小売業	805	19	824	369	157	527	1,460	1,274	2,734
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	0	—	13	13
不動産業、物品賃貸業	380	971	1,351	204	912	1,117	1,766	△220	1,546
各種サービス業	958	154	1,113	2,169	3,614	5,784	2,817	4,475	7,292
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	649	△77	571	286	△90	196	603	218	822
業種別計	4,246	1,028	5,275	5,826	4,695	10,522	9,128	8,297	17,425

(注) 第三銀行の2020年度末は部分直接償却3,853百万円を実施しております。三十三銀行は部分直接償却を実施していません。

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

単 体	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
製造業	—	—	—
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	0	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	37	—	—
各種サービス業	—	0	—
国・地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	37	1	—

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
製造業	—	—	—
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	0	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	37	—	—
各種サービス業	—	0	—
国・地方公共団体	—	—	—
その他	16	3	11
合 計	54	4	11

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単 体）第10条第4項第2号ハ

（単位：百万円）

単 体	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	704,117	15,488	688,629	564,704	—	564,704
0%超～10%以下	60,923	1	60,922	43,922	—	43,922
10%超～20%以下	151,380	132,554	18,826	49,972	47,950	2,022
20%超～35%以下	162,957	—	162,957	215,463	—	215,463
35%超～50%以下	96,202	91,166	5,036	170,350	167,977	2,373
50%超～75%以下	273,150	3,524	269,626	257,259	5,009	252,250
75%超～100%以下	689,728	70,927	618,800	798,131	77,856	720,274
100%超～150%以下	4,563	—	4,563	2,668	2,014	653
150%超～350%以下	11,110	—	11,110	18,727	—	18,727
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	2,154,134	313,662	1,840,472	2,121,200	300,808	1,820,391

（単位：百万円）

単 体	2021年度末 三十三銀行		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,888,249	11,300	1,876,949
0%超～10%以下	77,278	—	77,278
10%超～20%以下	125,955	123,150	2,805
20%超～35%以下	426,584	—	426,584
35%超～50%以下	334,753	334,167	586
50%超～75%以下	474,103	32,515	441,588
75%超～100%以下	1,361,690	86,736	1,274,953
100%超～150%以下	8,524	7,013	1,510
150%超～350%以下	25,566	—	25,566
1250%	—	—	—
合 計	4,722,707	594,882	4,127,824

〈連 結〉第12条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行			2020年度末 三重銀行		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
0%	704,118	15,488	688,629	564,713	—	564,713
0%超～10%以下	60,923	1	60,922	43,922	—	43,922
10%超～20%以下	151,394	132,554	18,839	50,031	47,950	2,081
20%超～35%以下	162,957	—	162,957	215,463	—	215,463
35%超～50%以下	96,202	91,166	5,036	170,350	167,977	2,373
50%超～75%以下	273,150	3,524	269,626	257,935	5,009	252,925
75%超～100%以下	700,245	70,927	629,317	818,881	77,856	741,025
100%超～150%以下	4,582	—	4,582	3,090	2,014	1,075
150%超～350%以下	11,684	—	11,684	19,090	—	19,090
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	2,165,258	313,662	1,851,596	2,143,480	300,808	1,842,671

(単位：百万円)

連 結	2021年度末 三十三銀行		
	合 計	格付適用	格付不適用
0%	1,888,325	11,300	1,877,025
0%超～10%以下	77,278	—	77,278
10%超～20%以下	125,986	123,150	2,835
20%超～35%以下	426,584	—	426,584
35%超～50%以下	334,753	334,167	586
50%超～75%以下	475,123	32,515	442,608
75%超～100%以下	1,385,675	86,736	1,298,938
100%超～150%以下	8,813	7,013	1,799
150%超～350%以下	26,480	—	26,480
1250%	—	—	—
合 計	4,749,021	594,882	4,154,138

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単 体〉第10条第4項第3号

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
適格金融資産担保 (イ)	14,577	18,132	33,082
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	23,718	33,882	72,384

〈連 結〉第12条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
適格金融資産担保 (イ)	14,577	18,132	33,082
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	23,718	33,882	72,384

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行							2020年度末 三重銀行						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額				グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額			
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式					担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	1,077	1,266	2,343	—	—	—	2,343	6,383	21,297	27,681	839	839	—	26,842
外為関連取引及び金関連取引	2	243	246	—	—	—	246	1,572	17,441	19,014	839	839	—	18,175
金利関連取引	1,074	1,023	2,097	—	—	—	2,097	4,810	3,856	8,666	—	—	—	8,666
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,077	1,266	2,343	—	—	—	2,343	6,383	21,297	27,681	839	839	—	26,842

(単位：百万円)

単 体	2021年度末 三十三銀行						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額			
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971
外為関連取引及び金関連取引	1,445	14,531	15,977	1,239	1,239	—	14,738
金利関連取引	5,115	5,117	10,233	—	—	—	10,233
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行							2020年度末 三重銀行						
	グロス再 構築 コストの 額 (ロ)	アドオ ンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)	グロス再 構築 コストの 額 (ロ)	アドオ ンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	1,077	1,266	2,343	—	—	—	2,343	6,383	21,297	27,681	839	839	—	26,842
外為関連取引及び金関連取引	2	243	246	—	—	—	246	1,572	17,441	19,014	839	839	—	18,175
金利関連取引	1,074	1,023	2,097	—	—	—	2,097	4,810	3,856	8,666	—	—	—	8,666
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,077	1,266	2,343	—	—	—	2,343	6,383	21,297	27,681	839	839	—	26,842

(単位：百万円)

連 結	2021年度末 三十三銀行						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
				担保の額 (ホ)	現金及び 自行預金	株式	
派生商品取引	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971
外為関連取引及び金関連取引	1,445	14,531	15,977	1,239	1,239	—	14,738
金利関連取引	5,115	5,117	10,233	—	—	—	10,233
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,561	19,649	26,210	1,239	1,239	—	24,971

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	—	—	20	—
信託受益権	3,001	—	—	—	4,896	—
割賦債権	—	—	3,525	—	11,023	—
キャッシング債権	—	—	263	—	57	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—	—	—
その他	8,812	—	2,970	—	10,982	—
合 計	11,834	—	6,758	—	26,979	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,812	—	263	—	8,099	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	3,001	—	6,495	—	18,859	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	20	—	—	—	20	—
合 計	11,834	—	6,758	—	26,979	—

・ 保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	70	—	1	—	64	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	84	—	259	—	711	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	10	—	—	—	10	—
合 計	164	—	261	—	786	—

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
不動産	20	—	20
信託受益権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	20	—	20

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(連 結) 第12条第4項第6号

- イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	—	—	20	—
信託受益権	3,001	—	—	—	4,896	—
割賦債権	—	—	3,525	—	11,023	—
キャッシング債権	—	—	263	—	57	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—	—	—
その他	8,812	—	2,970	—	10,982	—
合 計	11,834	—	6,758	—	26,979	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

- ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	8,812	—	263	—	8,099	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	3,001	—	6,495	—	18,859	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	20	—	—	—	20	—
合 計	11,834	—	6,758	—	26,979	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
20%以下	70	—	1	—	64	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	84	—	259	—	711	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	10	—	—	—	10	—
合 計	164	—	261	—	786	—

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
不動産	20	—	20
信託受益権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	20	—	20

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有していません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式	22,618	22,618	33,767	33,767	49,789	49,789
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	1,710	1,710	681	681	2,373	2,373
子会社・関連会社株式	3,841	3,841	2,936	2,936	6,778	6,778
合 計	28,170	28,170	37,386	37,386	58,941	58,941

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単 体	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
株式売却益	2,542	6,939	2,257
株式売却損	1,067	375	491
株式償却	29	—	0
損益額	1,446	6,563	1,766

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単 体	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
評価損益の額	12,934	20,232	27,057

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行		2021年度末 三十三銀行	
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場株式	22,663	22,663	35,121	35,121	51,201	51,201
非上場株式 (除く子会社・関連会社)	1,716	1,716	694	694	2,393	2,393
合 計	24,379	24,379	35,816	35,816	53,594	53,594

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度 第三銀行	2020年度 三重銀行	2021年度 三十三銀行
株式売却益	2,628	6,957	1,729
株式売却損	1,067	375	491
株式償却	29	—	2
損益額	1,531	6,581	1,235

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
評価損益の額	12,950	21,328	28,189

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単 体) 第10条第4項第8号 (単位: 百万円)				(連 結) 第12条第4項第9号 (単位: 百万円)			
	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行		2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行
リスク・スルー方式	71,240	69,218	152,067	リスク・スルー方式	71,260	69,218	152,067
マンドート方式	—	—	—	マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	蓋然性方式 (250%)	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	蓋然性方式 (400%)	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	フォールバック方式	—	—	—
合 計	71,240	69,218	152,067	合 計	71,260	69,218	152,067

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

(単 体) 第10条第4項第9号

(単位: 百万円)

IRRBB 1：金利リスク							
項番		イ	ロ		ハ	ニ	
		△EVE			△NII		
		2021年度末 三十三銀行	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行
1	上方パラレルシフト	14,770	8,905	5,842	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	10,316	3,730	5,436
3	スティープ化	22,247	11,221	8,531			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	22,247	11,221	8,531	10,316	3,730	5,436
		ホ		ヘ			
		2021年度末 三十三銀行		2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行	
8	自己資本の額	205,707		99,717		101,541	

(連 結) 第12条第4項第10号

(単位: 百万円)

IRRBB 1：金利リスク							
項番		イ	ロ		ハ	ニ	
		△EVE			△NII		
		2021年度末 三十三銀行	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行	2021年度末 三十三銀行	2020年度末 第三銀行	2020年度末 三重銀行
1	上方パラレルシフト	14,770	8,905	5,842	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	10,316	3,730	5,436
3	スティープ化	22,247	11,221	8,531			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	22,247	11,221	8,531	10,316	3,730	5,436
		ホ			ヘ		
		2021年度末 三十三銀行		2020年度末 第三銀行		2020年度末 三重銀行	
8	自己資本の額	210,432		101,679		106,102	

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行では該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年4月1日～2022年3月31日）
報酬委員会	2回

(注) 報酬等の総額については報酬委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、(i) 役割や責任に応じて月次で支給する「確定金額報酬」、(ii) 単年度の業績等に応じて支給する「業績連動型報酬」、(iii) 株式報酬制度「株式給付信託」の構成としております。また、監査等委員である取締役の報酬等は、独立性及び中立性を確保するため、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

(i) 確定金額報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額については年額60百万円以内といたします。

(ii) 業績連動型報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、確定金額報酬とは別枠で、当該事業年度にかかる当期純利益(単体)の0.9%を総支給額といたします。その上限額を120百万円とし、当該事業年度にかかる当期純利益(単体)が2,300百万円未満の場合、支給額は0円といたします。

(iii) 株式給付信託は、確定金額報酬及び業績連動型報酬とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して1事業年度あたりのポイント数の上限を16,900ポイントとして付与いたします。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、報酬委員会が公正かつ透明性をもって審議を行い、取締役会において承認された方法に従って決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で承認されている報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

また、対象従業員等に該当する者はありませんが、報酬等の決定に当たっては当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されておりますが、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。（詳細は前記2.に記載。）

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)									
			固定報酬の 総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	株式報酬	変動報酬の 総額	基本報酬	賞与	業績連動型 報酬	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	17	310	245	213	—	31	65	—	—	65	—

(注) 当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で対象従業員等に該当する者はありません。

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



発行:2022年7月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>